



平成18年12月期

決算短信（連結）

平成19年2月16日

上場会社名 サッポロホールディングス株式会社 上場取引所 東 札
 コード番号 2501 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sapporoholdings.jp>)

代表者 役職名 取締役 社長 氏名 村上 隆男
 問合せ先責任者 役職名 取締役 経営戦略部長 氏名 持田 佳行 TEL (03) 5423-7407
 決算取締役会開催日 平成19年2月16日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年12月期の連結業績（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

(1) 連結経営成績

記載金額は百万円未満を切り捨てております。

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|---------|---------|------|--------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 18年12月期 | 435,090 | △4.1 | 8,612 | △16.4 | 5,857 | △11.3 |
| 17年12月期 | 453,671 | △8.3 | 10,300 | △56.4 | 6,602 | △63.3 |

| | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 経常利益率 |
|---------|-------|-------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 18年12月期 | 2,338 | △35.6 | 6.38 | 5.88 | 2.1 | 1.0 | 1.3 |
| 17年12月期 | 3,629 | △21.8 | 10.20 | 9.18 | 3.6 | 1.1 | 1.5 |

(注) ①持分法投資損益 18年12月期 △49百万円 17年12月期 △84百万円
 ②期中平均株式数（連結） 18年12月期 366,324,610株 17年12月期 355,853,395株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 18年12月期 | 589,597 | 113,495 | 19.2 | 300.13 |
| 17年12月期 | 563,845 | 111,410 | 19.8 | 305.00 |

(注) 期末発行済株式数（連結） 18年12月期 378,158,722株 17年12月期 365,284,323株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|---------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 18年12月期 | 28,588 | △54,414 | 9,351 | 8,282 |
| 17年12月期 | 39,077 | △7,675 | △65,533 | 24,748 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 28社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 5社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 15社（除外） 1社 持分法（新規） 1社（除外） 0社

2. 19年12月期の連結業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

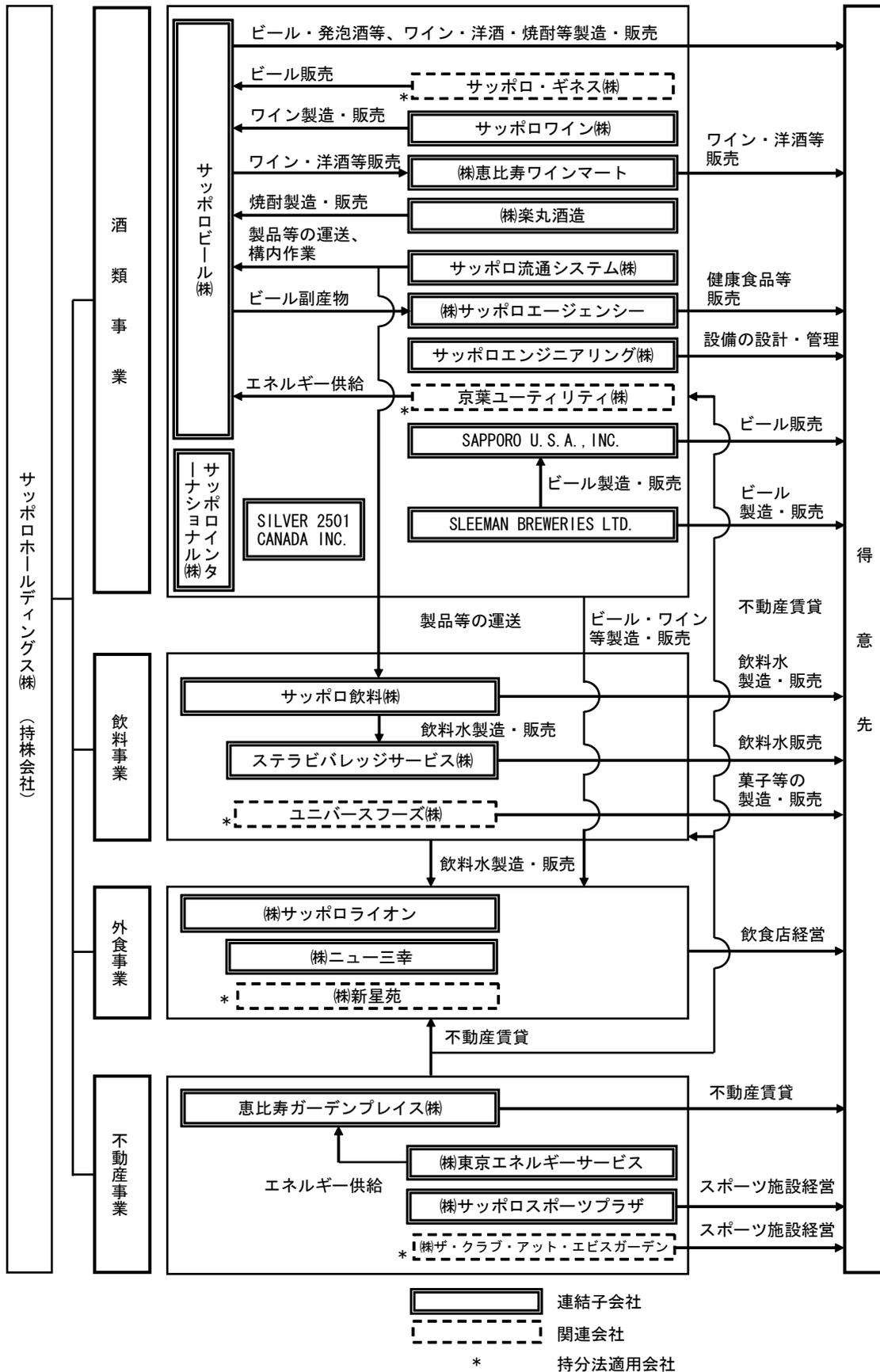
| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|---------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 中間期 | 226,000 | △1,500 | △2,000 |
| 通期 | 484,000 | 9,200 | 3,300 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 8円73銭
 予想営業利益（中間期） 500百万円
 予想営業利益（通期） 13,700百万円

※ 上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の8～10ページを参照下さい。

企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社38社及び関連会社14社で構成されており、事業の系統図及び主要な会社は次のとおりであります。



※『SLEEMAN BREWERIES LTD.』には、SLEEMAN BREWERIES LTD.などのカナダを拠点とする連結子会社11社で構成されております。

経営方針

1. グループ経営の基本方針

サッポログループは、「潤いを創造し、豊かさに貢献する」を経営理念に掲げ、「株主、顧客、従業員等すべてのステークホルダーの満足を追求する」ことを経営の基本方針として、企業価値の向上を目指しています。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営上の重要政策と位置付け、安定した配当の維持を基本とし、業績や財務状況等を勘案して配当を行います。

内部留保金につきましては、財務体質の強化を図りながら、新たな成長につながる戦略的投資に充当していきます。

3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針

当社は、株式市場における適正な株価の形成には、株式の流動性の確保が必要であり、より多くの投資家の参加が必要であると認識しております。今後、当社の株価水準および株式の流動性等を総合的に勘案し、慎重に検討を進めてまいります。

4. 中期的な経営戦略

本年は昨年発表した『サッポログループ新中期経営計画』（2006年～2008年）の2年目となりますが、グループ収益の柱となる酒類事業ならびに不動産事業を中心に戦略の見直しを行います。

酒類事業においては、新価値提案型商品等を中心に商品ラインアップを強化することに加え、収益構造改革においても追加施策を含めてスピードアップを行い、一層の収益力強化を図っていきます。また、不動産事業においては、グループが保有する不動産の再開発を中心としたアセット事業の拡充や、ノンアセット事業の積極的な推進により、グループ収益に大きく貢献する事業として成長を図っていきます。

なお、中期経営計画の基本方針については以下の通り変更ありませんが、各事業の戦略については必要に応じて見直しを行い、平成20年での経営目標達成に向けて柔軟に方向を定めてまいります。

- ・サッポログループは、『お客様』の生涯にわたり、『食』や『生活空間』における『潤い』『豊かさ』を提供することを第一とします。
- ・サッポロホールディングス社は、事業会社を支援し、シナジーを最大化することにより、『経営効率の向上』を目指します。酒類事業、不動産事業は安定的な『収益力の向上』を目指します。飲料事業、外食事業は『収益構造の改革』を図り、成長を確かなものとします。
- ・『戦略投資』『研究開発』を強化して、将来への『成長エンジン』を創出します。
- ・成長と収益を持続させる基盤として『CSR経営』を根づかせます。
- ・持続的な成長と収益によってグループ全体の『企業価値』を向上させ、将来にわたって『ステークホルダー』に貢献していきます。

5. グループ戦略課題

グループ中期経営計画における基本的な戦略課題は、次の通りです。

(1) お客様に対する基本方針

サッポログループはお客様の生涯生活に対して、グループのあらゆる事業からアプローチを行ない、生活の様々なシーンにおいて『サッポロ』が潤い・豊かさに貢献します。

(2) 新規投資による成長と財務体質のバランスを重視

平成18年からの3年間は将来の成長を支えるために必要な戦略投資の実行と金融負債の削減をバランス良く実施します。

(3) 4事業会社体制の強化

『酒類事業』『不動産事業』をさらなる安定的収益源として再構築するとともに、『飲料事業』『外食事業』の構造改革により収益力強化を図ります。

また、グループ企業間のシナジーを最大化して経営効率を向上させるとともに、サッポロホールディングス社が中心となって、各事業会社がスピードを上げて行なう改革への取組みを相互に支援していきます。

(4) 事業会社の構造改革

各事業会社の構造改革をスピードアップするため、サッポロホールディングス社と事業会社での横断的な事業成長プロジェクトを組成し、既存事業の収益基盤強化や、経営資源の最大・有効活用、将来に向けた成長事業の育成を図っていきます。

(5) グループ収益力の向上

製造コストの低減、人件費効率化、物流費削減、販売促進費効率化、間接部門効率化を中心に、平成20年の時点で新たに100億円のコストダウンを実現し、収益基盤の強化および環境変化に強いグループ経営を実践していきます。

(6) 戦略投資の強化

グループの持続的成長を支える『成長エンジン』創出のため、3年間で700億円の戦略投資・設備投資を実施します。具体的な内容は、M&Aやアライアンス、研究開発投資の強化、グループ保有不動産の最大活用のための不動産開発投資等です。

また、3年間のキャッシュフローを活用し、以上の投資を実行しつつ、3年間で400億円の金融負債を削減します。

(7) 新規・周辺事業への展開

各事業会社は将来に向けての成長エンジンを創出するため、現在の事業をベースに経営資源やノウハウの面でシナジー効果がある『新規・周辺事業』への展開を加速します。戦略投資は、そのための研究開発やアライアンス・M&A等に重点的に配分します。

(8) 研究開発・商品開発力の強化

グループとしての共同研究機関の設立も視野に、サッポロホールディングス社をコーディネーターとして、機能性素材などのシーズ開発部門の一層の連携を図るとともに、グループ内の商品開発力強化を目的として組成しているプロジェクトをさらに機能強化し、新しい提供価値を創造していきます。

(9) CSR経営の推進

「グループの持続的な発展を支える重要な戦略」のひとつとしてCSRを位置付け、サッポロらしいCSRをグループ全体で推進していきます。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

① 一般的概況

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----------|---------|--------|-------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 平成18年12月期 | 435,090 | 8,612 | 5,857 | 2,338 |
| 平成17年12月期 | 453,671 | 10,300 | 6,602 | 3,629 |
| 増減率 (%) | △4.1 | △16.4 | △11.3 | △35.6 |

当期の日本経済は、好調な輸出産業、堅調な企業収益の改善に支えられ設備投資が増加し、緩やかな拡大を継続しており、雇用環境は改善傾向が続いているものの、個人消費は伸び悩んでいます。

当社グループ各社が事業を展開している酒類・飲料・外食業界においては、消費の二極化や健康・食の安心安全・環境への意識の高まりなど、お客様の様々なニーズへの対応が求められています。さらに、主力である酒類業界においては、飲酒人口の減少による総需要の低下が進む中、ますます市場での競争が激化しています。一方、不動産業界では都心の大型ビルを中心に賃料水準の上昇基調が続いています。

このような状況のもと、当社グループでは平成18年をスタートとする、新たなグループ中期経営計画を策定し、「グループの収益構造改革をスピードアップし、将来に向けた持続的成長を促進する」ことを目指しています。

収益構造改革に関しては、あらゆる面からコスト構造の見直しを行い、販売費の効率的支出、前期に実施した飲料事業の生産拠点の見直し等の効果が現れています。さらに、ビール製造では小ロット品の生産集約を行うことによる生産効率の向上を図りつつ、高付加価値商品の提案を強化していく生産体制を構築しました。

将来に向けての持続的成長に関しては、積極的なM&Aを行い、事業領域の拡大を行っています。「焼酎事業」への本格参入により、酒類事業における提案力のさらなる拡大を図ることができました。また、北米での酒類事業の飛躍的拡大を図るとともに、今後のグローバル戦略を推進するため、カナダのスリーマン社をグループに加えしました。

不動産事業においては保有不動産の開発を進め、新たに商業ビルが竣工するなど、グループ全体の成長に貢献しています。

当期における当社グループの連結業績は次の通りです。

売上高

酒類事業においては、新規に参入した焼酎事業の上乗せ分があったものの、ビール・発泡酒・新ジャンルの売上数量の減少が大きく減収となりました。飲料事業においては低収益な取引の見直しを行ったこともあり、売上数量が減少し減収となりました。一方、外食・不動産事業は堅調に推移し増収となり、連結の売上高は4,350億円（前期比185億円、4%減）となりました。

営業利益

酒類事業においては、売上数量の減少が大きく、高付加価値商品の伸長による利益率の向上、生産効率化による製造コストの削減及び販売費の見直しではカバーできず減益となりました。

飲料事業においては、売上数量の減少に加え、原材料高のコスト増加要因もありましたが、強力に取り組んだコスト削減の効果が利益改善となりました。

外食事業においては、増収となったものの、人件費の上昇によるコスト増加要因に加え、新規出店が年後半に集中したことにより通年寄与しなかったこともあり、減益となりました。

不動産事業においては、賃料収入増に加え、継続的に取り組んできたコスト削減の効果もあり、増益となりました。

以上の結果、酒類事業の減益を他事業でカバーできず、合計の営業利益は86億円（前期比16億円、16%減）となりました。

経常利益

積極的なM&Aもあり、期末においては金融負債残高が増加したものの、期中における平均借入残高の減少が大きく、金融収支が大幅に改善されました。加えて、その他の営業外収支も改善し、営業外収支全体では前期に比べ9億円改善しました。

以上の結果、連結合計の経常利益は58億円（前期比7億円、11%減）となりました。

当期純利益

固定資産売却益が大きく減少したこともあり、特別損益は前期に比べ18億円減少しました。
連結合計の当期純利益は23億円（前期比12億円、36%減）となりました。

ROE

当期純利益が前期比36%減となったこと及び「新株予約権付社債」の新株予約権行使に伴う自己資本が増加したことに伴い、前期の3.6%から2.1%に低下しました。

② 事業別の概況

| | 売上高（百万円） | | | 営業利益（百万円） | | |
|-------|-----------|-----------|------|-----------|-----------|-------|
| | 平成18年12月期 | 平成17年12月期 | 増減率 | 平成18年12月期 | 平成17年12月期 | 増減率 |
| 酒類事業 | 326,419 | 341,077 | △4.3 | 4,183 | 6,555 | △36.2 |
| 飲料事業 | 58,730 | 63,896 | △8.1 | △426 | △692 | — |
| 外食事業 | 26,995 | 26,331 | 2.5 | 457 | 551 | △17.0 |
| 不動産事業 | 22,827 | 21,696 | 5.2 | 6,413 | 5,839 | 9.8 |

【酒類事業】

平成18年のビール・発泡酒・新ジャンルの総需要は、ビール約98%、発泡酒約90%、新ジャンル約121%、合計で約99%と推測される中、以下のようなマーケティング施策を展開しました。

「エビスブランド」全体での売上数量は、過去最高を達成するとともに、前期比103%となり、14年連続でビール総需要内シェアを上げました。また、限定商品として発売した「琥珀エビス」も目標数字を大きく上回り、高いご支持を頂きました。

「黒ラベル」は、原料にこだわる当社の姿勢と協働契約栽培への取組みをアピールするフラッグシップ商品として訴求を行い、売上数量の前期比は93%となりました。

輸入ビールの「ギネス」は好調を持続、前期比102%となり、6年連続で過去最高の売上を記録しました。

発泡酒は、新ジャンルの影響を受けているものの、5月に発売した「零[生]」が好調に推移し、発泡酒合計の売上数量は前期比91%と、総需要を上回りました。

当社が切り拓いた新ジャンル市場はますます競争が激化しており、各社新商品のトライアル需要の影響を受け、前期比76%となりましたが、主力の「ドラフトワン」が9月のリニューアル発売以降堅調に推移し、定番商品としての地位を強固にしています。

ビール・発泡酒・新ジャンル合計の売上数量は、前期比90%でした。

ワイン事業では、伸長著しい酸化防止剤無添加ワインに健康機能をプラスした「ポリフェノール/有機酸たっぷり無添加ワイン」を3月に発売し、ご好評を頂きました。また、国産プレミアムワイン「グランポレール」は、国産ワインコンクールで唯一4年連続金賞を受賞しました。輸入ワインでは、「イエローテイル」、「ベリンジャー」、「ラ・キューベ・ミティーク」などのメインブランド強化や成長するスパークリングワイン市場への積極的な対応に取り組みました。

以上により、国産・輸入ワインの合計売上数量は前期比100%となりました。

中期経営計画の一環として4月から参入した焼酎事業は、甲類焼酎では「トライアングル」、「トライアングル・インディゴ」、本格焼酎では麦焼酎「和ら麦」、芋焼酎「からり芋」をメインブランドとして積極展開した結果、売上金額は72億円となりました。

当期の酒類事業は、新ジャンルの売上数量が大幅に前年を下回ったことが影響し、販売費、製造原価等のコストを削減したものの、売上高が、3,264億円（前期比146億円、4%減）、営業利益は41億円（前期比23億円減益）となりました。

【飲料事業】

平成18年の飲料市場は、夏期の不安定な気候の影響もあり、ここ数年伸び続けておりました緑茶がマイナスとなりましたが、ミネラルウォーターや野菜飲料を中心に需要を下支えし、総需要は前期比99%程度と推定されます。

当社では、「恵比寿茶房」「がぶ飲み」「Ribbon」シリーズといった中核ブランドの育成と強化に取り組み、消費者接点の拡大に努めました。他社にはない差別性のある、健康系の重点商品として「オーシャンスプレークランベリー」シリーズを投入し、TVCMや各種キャンペーンと連動した結果、売上増となり、市場へ定着させることに成功しました。しかし低収益な取引の見直しを行ったことに加え、烏龍茶や缶コーヒーでの売上の減少もあり、売上数量は前期を下回りました。

中期経営計画初年度において第一に取り組んだコスト削減については、計画通り進み、一定の成果を挙げることができ、売上数量の減少、大型容器の売上増による配送効率の悪化、砂糖・果汁等の原料高などの減益要因をカバーし利益の改善を図ることができました。

以上の結果、飲料事業の売上高は587億円（前期比51億円、8%減）、営業損失は4億円（前期比2億円増益）となりました。

【外食事業】

外食業界は、全業態では客単価が上昇傾向に転じるなど順調に推移してきましたが、年末にかけては飲酒運転問題の影響などによる伸び悩みが見られました。また、居酒屋業態では店舗数が増加する一方で、既存店売上高の前年割れが拡大しており、過当競争状態にあるといわれています。

このような中で、当社外食事業は既存店の収益向上と、積極的な新規出店による売上高の拡大を図りました。

既存店では、料理やサービスの品質向上による他の居酒屋チェーンとの差別化に努めたことにより、売上高が3年連続の対前年増となりました。しかし、採用難やパートタイマーの社会保険加入の増加などによる人件費の上昇が利益を圧迫しました。

新規出店は、「かこいや」や「点（ともの）」など13店舗を出店しましたが、当期の後半に開店する店舗が多く、稼働日数が少なかったことから、当期収益への貢献が低く留まりました。一方、入居施設の建替えや来場者の減少などにより20店舗を閉鎖し、当期末の店舗数は195店舗となりました。

以上の結果、外食事業の売上高は269億円（前年同期比6億円、3%増）となりましたが、営業利益は4億円（前期比0億円減益）となりました。

【不動産事業】

不動産業界は、首都圏を中心にオフィスビルの空室率が低水準で安定的に推移し、賃料水準も都心の大型ビルを中心に上昇基調が続いています。一方、地方都市においては、市況は全般的に停滞が続いていると見られます。

当社においては、このような市場環境の中で、「恵比寿ガーデンプレイス」を主とする賃貸オフィスビルにおいて、設備面・サービス面での機能強化を図るとともに、積極的なリーシングを進め、高稼働率の維持と賃料の増額改定に努めました。また「恵比寿ガーデンプレイス」「サッポロファクトリー」では、各種イベント・フェアの開催やお客様へのサービス向上に努め、集客力を強化するとともに、売上の増加に注力しました。コスト面では、エネルギー費、人件費、建築費等の上昇がありましたが、省エネルギーをはじめとしたコスト削減にも鋭意取り組んできました。

スポーツ事業においては、当期より通年稼働した「パル川口（川口市）」の業績が順調に推移しています。

さらに、当社では新たな不動産開発を進めてきました。9月に中央区銀座にホテルをキーテナントとする商業ビル「STRATA GINZA（ストラータギンザ）」が竣工し、11月には札幌市内に「サッポロファクトリー」の新たな商業・業務ビル「フロンティア館」とフィットネス&スパ「パル札幌」を開業し、スポーツ施設「スウィング89」の増設を完了しました。

以上の結果、当期の不動産事業は、不動産賃貸事業における賃料収入増に加え、販売用不動産の売却もあり、売上高228億円（前年同期比11億円、5%増）、営業利益64億円（前年同期5億円、10%増益）となりました。

(2) 次期の業績見通し

① 全般的見通し

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 |
|--------------|---------|--------|-------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 平成19年12月期見通し | 484,000 | 13,700 | 9,200 | 3,300 |
| 平成18年12月期 | 435,090 | 8,612 | 5,857 | 2,338 |
| 増減率 (%) | 11.2 | 59.1 | 57.1 | 41.1 |

平成19年は、前年よりスタートしたグループ中期経営計画の2年目にあたります。

本年は新たにグループに加わったスリーマン社を中心に海外市場での事業活動を拡充することにより収益向上を目指します。

さらに、国内市場においても、当社グループの強みを活かした事業戦略を推進し、ビール事業においては「エビスブランド」の新商品により高付加価値商品の提案を強化し、伸長を続ける高価格ビール市場において確固たる地位を築き収益の拡大を目指します。

また中期経営計画で掲げた、「研究開発・商品開発力の強化」の一環として進めてきた、グループ連携による商品開発の成果として「ホップ研究所」を発売しました。今後も更なる新価値提案を行っていく予定です。

売上高

酒類事業においては、国際酒類事業の拡充に加え、国内市場でも当社の強みを活かしたマーケティング戦略を実行します。飲料事業においては「ホップ研究所」を初めとした新価値提案、外食事業においては新規出店による売上拡大を各々進めます。不動産事業においては市況が安定的に推移すると見られる環境の中、高稼働率の維持、賃料増額改定の取り組みとともに、不動産開発を展開し、売上拡大を進めます。

以上により、連結の売上高は4,840億円（前期比489億円、11%増）となる見通しです。

営業利益

酒類事業においては増収に加え、高付加価値商品の強化による利益率の改善、コスト構造の見直しの継続により増益の見通しです。飲料事業においては自動販売機での販売体制の再構築を行うことにより、売上数量の拡大・利益率の改善を進めます。外食事業、不動産事業においても売上拡大に加え、コスト削減を進めます。

以上により、連結の営業利益は137億円（前期比50億円、59%増）となる見通しです。

経常利益

金融負債の増加による支払利息の増加が見込まれますが、営業利益増により、連結の経常利益は92億円（前期比33億円、57%増）となる見通しです。

当期純利益

投資有価証券売却益などの、特別利益の減少が見込まれますが、経常利益の増加により、連結合計の当期純利益は33億円（前期比9億円、41%増）となる見通しです。

ROE

当期純利益の増加により、ROEは前期の2.1%から2.7%へ改善する見通しです。

② 事業別の見通し

| | 売上高（百万円） | | | 営業利益（百万円） | | |
|-------|-----------|-----------|-------|-----------|-----------|-------|
| | 平成19年12月期 | 平成18年12月期 | 増減率 | 平成19年12月期 | 平成18年12月期 | 増減率 |
| 酒類事業 | 368,800 | 326,419 | 13.0 | 8,600 | 4,183 | 105.6 |
| （国内） | 343,000 | 321,128 | 6.8 | 6,600 | 3,798 | 73.8 |
| （国際） | 25,800 | 5,291 | 387.6 | 2,000 | 385 | 419.5 |
| 飲料事業 | 61,500 | 58,730 | 4.7 | 600 | △426 | — |
| 外食事業 | 29,100 | 26,995 | 7.8 | 800 | 457 | 75.1 |
| 不動産事業 | 24,600 | 22,827 | 7.8 | 6,900 | 6,413 | 7.6 |

【酒類事業】

〔国内酒類事業〕

創業131年目となる本年も、原料へのこだわりと新商品開発力を両輪に、サッポロらしさに磨きをかけ、コーポレートブランドを強化します。

本年は、ほぼ2年ぶりとなる新ジャンルの新商品「うまい生」を2月14日に発売したのを皮切りに、3月7日に「エビス<ザ・ブラック>」、4月4日に「エビス<ザ・ホップ>」など、当社が得意とする新ジャンル市場・高価格ビール市場に積極的に新商品を投入します。

また、焼酎事業への参入、高付加価値商品への対応に向けた小ロット製造設備の取得など、昨年着手した将来に向けての施策を確実に前進させていきます。

ワイン事業では、国産ワインコンクールにおいて「グランポレール」が唯一4年連続金賞受賞の快挙を成し遂げるなど高い評価を受けており、本年も世界に誇れる品質の追求と、当社独自技術商品の展開、高付加価値商品の提案、既存ブランドの強化に取り組みます。

〔国際酒類事業〕

国際酒類事業では、前年に設立したサッポロインターナショナル㈱が、今後グループの海外ビール事業を統括していきます。

これまでのサッポロブランドの海外市場への展開に加え、前年にグループに加わったスリーマン社のカナダ市場におけるプレミアムブランドとしての強みをさらに強化し、サッポロUSA社とともに北米市場での地位を強固なものとしします。

また、各国への輸出および現地生産においては、新製品の投入による売上増、新規地域への進出を目指し、国際酒類事業の基盤強化と更なる事業発展を図っていきます。

【飲料事業】

飲料市場の総需要は、横ばいまたは微増になるものと見込まれます。

その中において、当社は、基本的考えである『もっと、おいしい驚き。ずっと、実感できる健康。』を具現化した、新しい価値観をもった商品を積極的に展開します。カテゴリー別に既存ブランドの再生と育成強化や新ジャンルの創出を図り、効率的且つ効果的な戦略シナリオを描き取り組んでいきます。

具体的には、新技術を駆使したこれまでにない画期的な健康飲料「SAPPORO『完食野菜』」を上市、新たに構築した通信販売を通じて販売する予定です。また、自販機チャネルとして、平成18年10月に設立したステラビバレッジサービス㈱により、東名阪エリアでの戦略を展開し、稼働台数の増加を図ることで、売上の拡大と利益の改善を図ります。

【外食事業】

外食事業では、前年の後半に多かった新設店が通年稼動することに加え、新規出店を本年の前半に集中し早期の利益貢献を目指します。また、既存店部門の品質と客単価の向上により、他社との差別化を推進します。さらに、老朽化した店舗の改装や業態転換による再活性化を図ります。

これらの対策とともに、当期の後半に多かった新設店が通年稼動するため、業績に寄与する見通しです。

【不動産事業】

不動産市況は、本年についても比較的安定的に推移すると見られます。

こうした中、当社においてはアセットマネジメント機能を強化し、既存賃貸事業の更なる収益力強化を図るとともに、不動産開発を積極的に展開し、中期経営計画を上回るスピードをもって、不動産事業の持続的拡大成長に向けて前進していきます。

不動産賃貸事業においては、恵比寿ガーデンプレイスを始めとした首都圏の物件を中心に、引き続き高稼働率の維持と賃料単価の増額改定を進めます。また、前年竣工した開発物件も通期ペースで利益貢献することとなります。

不動産開発については、本年1月に酒類事業から移管した7物件の開発事業を加え、引き続き積極的に展開します。3月には「学生向け賃貸マンション二棟（仙台市・福岡市）」が竣工する予定であり、サッポロガーデンパーク周辺土地（札幌市）の有効活用等の計画も具体化しつつあります。

また、スポーツ事業等のノンアセット分野についても、将来の事業拡大への施策を創出していくこととします。

このように、既存事業の収益力強化と不動産開発の積極的推進等により、更なる収益向上の取り組みを進め、不動産事業の拡大成長を図ります。

なお、個別の業績については、営業収益54億円、営業利益22億円、経常利益32億円、当期純利益20億円となる見通しであり、配当金については前期末同様1株当たり5円とさせていただく予定です。

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 財政状態

(1) 当期末の資産、負債及び純資産の状況

① 資産の状況

スリーマン社の取得及び焼酎事業譲受けなどの積極的なM&Aを実施したことに伴う資産の増加及び不動産事業における新たな開発物件として手がけた商業ビルの固定資産の増加があり、現金・預金の減少はあるものの総資産は前期末と比較して257億円増加し、5,895億円となりました。

② 負債の状況

スリーマン社取得の資金について、当期末においては一時的に短期借入金にて調達を行っており、流動負債が大きく増加しています。これにより流動比率は47.6%と一時的に低水準となっています。

負債は前期末と比較して236億円増加し、4,761億円となりました。

③ 純資産の状況

新株予約権付社債の新株予約権行使に伴い、資本金、資本剰余金が増加したこともあり、純資産は前期末と比較して20億円増加し、1,134億円となりました。

なお、D/Eレシオ（金融負債÷純資産）はM&A資金調達による、金融負債の増加の要因により、前期末の2.0倍から2.1倍に増加しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

① 当期のキャッシュ・フローの概況

当期のキャッシュ・フローの状況につきましては、以下の通りです。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは、285億円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の39億円、減価償却費による219億円に加え、売上債権の減少額16億円等による増加と仕入債務の減少額52億円等による減少の結果であります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、544億円の支出となりました。これは主に、子会社株式の取得による支出が311億円、有形固定資産の取得による支出が185億円、無形固定資産の取得による支出が32億円となったことによるものです。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、93億円の収入となりました。これは主に、社債の発行による収入が298億円、長期借入金による調達92億円がある一方、社債の償還による支出が100億円、長期借入金の返済による支出が483億円となったことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は82億円となりました。

② キャッシュ・フロー指標のトレンド

| | 平成16年期末 | 平成17年期末 | 平成18年期末 |
|----------------------|---------|---------|---------|
| 自己資本比率 (%) | 15.3 | 19.8 | 19.2 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 28.6 | 42.8 | 43.5 |
| 債務償還年数 (年) | 10.1 | 6.5 | 9.4 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 6.3 | 10.9 | 9.1 |

(注) 自己資本比率：純資産／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

期末における債務償還年数：有利子負債／（営業キャッシュ・フロー）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況など（株価などを含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、平成18年12月31日現在において当社が判断したものです。

(1) 経済情勢について

当社グループの売上高は国内の景気動向による影響を受けるため、経済情勢の変化による景気悪化に伴い、主要製品の出荷変動、デフレ傾向による主要製品の単価下落の可能性があります。また、経済情勢の悪化によって、保有資産の価値の低下につながる可能性もあります。

(2) 特定事業分野への依存度について

当社グループの主要な事業セグメントは酒類事業であり、平成18年12月期における連結売上高の75%を占めています。その中でも、国内ビール事業（ビール・発泡酒・新ジャンルなど）が売上高・営業利益の大半を占めております。

この国内ビール事業への高依存体質を脱却し、さらなる収益性の拡大を目指すため、海外市場での事業活動の拡充を図っております。

しかしながら、依然、国内ビール事業への依存は高く、国内市場での需要が減少する中での競合他社との価格競争、消費者の嗜好の変化、酒税の増税に対応しての商品値上げ、冷夏や長期間にわたる梅雨などの要因によって売上が減少した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外における事業活動について

当社グループは、海外市場での事業活動を拡充することにより利益の拡大を図っており、特に酒類事業においては米国・カナダを中心に拡充しております。その一環として当社グループは、Sleeman Breweries Ltd.の株式公開買付けを実施した結果、平成18年10月18日（カナダ時間で平成18年10月17日）に当該買付けが成立し、同社を子会社としております。これらの当社グループの海外における事業活動においては、経済の動向、競争環境の変化や為替相場の変動に加えて、投資、貿易、税及び為替等に関する法的規制の変更、商慣習の相違、労使関係並びにその他の政治的・社会的要因により、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 食品の安全性について

当社グループは品質保証体制の確立に向けて取り組みを強化していますが、当社グループ固有の品質問題のみならず、社会全般にわたる一般的な製品及び原料に係る品質問題などが発生した場合、製品回収、出荷不良品発生などの可能性があります。外食事業においては、食中毒が発生した場合、一定期間の営業停止などを命ぜられ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 原材料価格について

当社グループの使用する主要な原材料には、その価格が市場の状況により変動するものがあります。それら主要原材料の価格が高騰することにより、売上原価が上昇し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 顧客情報流出について

当社グループでは個人情報の管理の徹底に向けた体制作りを強化していますが、今後、予測不能のウィルスの進入や情報への不正アクセスなどにより、個人情報の流出などの問題が発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下などにより費用の増加や収益の減少が発生し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 得意先への信用リスクについて

当社グループは得意先や投資先の信用リスクに備えていますが、予期せぬ倒産などの事態により債権回収に支障が発生した場合など、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法的規制などの影響

当社グループは、食品衛生法や環境・リサイクル関連法規などの法的規制の適用を受けています。このような中、法的手続きによる権利の保全にも万全を期していますが、将来において、現在予測し得ない法的規制などが設けられる可能性があり、これらの法的規制などの適用を受けることとなった場合、事業活動が制限される可能性があり、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。ビール・発泡酒を始めとする酒類の広告に対する規制や、酒販店店頭での販売時間に対する規制、酒類販売場所の規制が広がっていく場合、需要の減少や新たな規制に対応するための費用などの要因について、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 自然災害によるリスクについて

当社グループは保有するオフィス、商業、住宅などの施設及び工場などの設備安全について火災などの事故発生防止の体制作りを強化し、また地震などの自然災害の発生時に、人的被害・工場などの設備破損が生じないように管理体制の確立を行っています。しかし、想定範囲を超えた事象が発生した場合、損害発生、商品供給に支障をきたすなどの可能性があり、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 金融負債について

当社グループでは、各事業の必要資金の多くを、社債や金融機関からの借入により調達しており、金融負債は総資産に比して高い水準にあります（平成18年12月31日現在2,360億円（連結ベース）、総資産の40%）。当社グループの金融負債は、経営計画に基づき削減に努めていますが、今後、市場金利が上昇した場合や、格付機関が当社の格付を引き下げた場合には、金利負担が重くなったり資金調達の条件が悪化することにより、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率など数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されています。

実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は数理計算上の差異として累積され、発生時の従業員の平均残存勤務期間で処理されるため、将来において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。また、退職給付会計導入時の会計基準変更時差異は15年で処理しております。

なお、当社及び子会社のサッポロビール株式会社では企業年金基金のキャッシュバランス類似制度の導入等、将来のリスク軽減を行っております。

(12) 減損会計の適用について

当社グループでは、固定資産の減損に係る会計基準に基づき、減損の基準に該当する物件は減損損失を計上しています。しかしながら、今後、不動産価格の下落や事業環境の変化などによっては、新たに減損損失計上の要件に該当する物件が発生したり、売却することとなった場合にはその価格により固定資産売却損を計上する可能性があります、これにより当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 持株会社のリスクについて

当社グループを代表して上場しているサッポロホールディングス（株）（以下「当社」といいます。）は、当社が直接保有している事業会社が当社に対して支払うブランド使用料、グループ経営分担金及び受取利息を主な収益源とし、さらに各事業会社の業績や財政状態に応じて支払う配当金を収入としております。このため、各事業会社の財政状態が悪化し、当社に対して配当を支払えない状況が生じた場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) 株式価値の希薄化について

当社は、資金調達の目的により、平成6年6月30日に「第3回無担保転換社債」、平成16年4月23日に「2007年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債」を発行しています。当該社債の転換請求及び新株予約権の行使がされた場合、当社の1株当たりの株式の価値は希薄化する可能性があります。

なお、平成18年12月31日現在における「第3回無担保転換社債」、「2007年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債」の概要は次のとおりです。

| | 第3回 無担保転換社債 | 2007年満期 円貨建転換社債型 新株予約権付社債 |
|---------------------|----------------|---------------------------------|
| 転換社債及び新株予約権の残高（百万円） | 19,720 | 7,593 |
| 転換価格（円） | 991 | 532 |
| 資本組入額（円） | 496 | 266 |

連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成17年12月31日) | | 当連結会計年度 (平成18年12月31日) | | 対前年比 増減 (百万円) |
|--------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|---------------------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 25,442 | | 8,916 | | △16,526 |
| 2 受取手形及び売掛金 | ※2 | 71,726 | | 73,615 | | 1,889 |
| 3 有価証券 | | 27 | | 62 | | 34 |
| 4 たな卸資産 | | 21,927 | | 24,403 | | 2,476 |
| 5 繰延税金資産 | | 1,345 | | 2,068 | | 722 |
| 6 未収法人税等 | | 2,711 | | 45 | | △2,665 |
| 7 その他 | | 17,213 | | 19,084 | | 1,870 |
| 8 貸倒引当金 | | △302 | | △224 | | 77 |
| 流動資産合計 | | 140,093 | 24.8 | 127,972 | 21.7 | △12,121 |
| II 固定資産 | | | | | | |
| (1) 有形固定資産 | | | | | | |
| 1 建物及び構築物 | ※3 | 390,283 | | 402,617 | | |
| 減価償却累計額 | | △173,275 | 217,008 | △181,947 | 220,669 | 3,661 |
| 2 機械装置及び運搬具 | ※4 | 201,462 | | 212,681 | | |
| 減価償却累計額 | | △155,187 | 46,275 | △157,171 | 55,510 | 9,235 |
| 3 土地 | ※3 | | 69,855 | | 71,332 | 1,477 |
| 4 建設仮勘定 | | | 3,671 | | 4,442 | 770 |
| 5 その他 | | 20,863 | | 21,982 | | |
| 減価償却累計額 | | △16,903 | 3,959 | △17,209 | 4,772 | 812 |
| 有形固定資産合計 | | | 340,771 | | 356,727 | 15,956 |
| (2) 無形固定資産 | | | | | | |
| 1 営業権 | | | — | | 9,899 | 9,899 |
| 2 その他 | ※6 | | 2,008 | | 23,450 | 21,441 |
| 無形固定資産合計 | | | 2,008 | | 33,349 | 31,341 |
| (3) 投資その他の資産 | | | | | | |
| 1 投資有価証券 | ※1 ※4 | | 50,849 | | 42,082 | △8,766 |
| 2 長期貸付金 | | | 10,842 | | 10,450 | △392 |
| 3 繰延税金資産 | | | 1,535 | | 1,675 | 139 |
| 4 その他 | ※1 ※4 | | 20,605 | | 19,940 | △664 |
| 5 貸倒引当金 | | | △2,860 | | △2,602 | 258 |
| 投資その他の資産合計 | | | 80,972 | 14.4 | 71,547 | △9,424 |
| 固定資産合計 | | | 423,752 | 75.2 | 461,624 | 37,872 |
| 資産合計 | ※4 | | 563,845 | 100.0 | 589,597 | 25,751 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成17年12月31日) | | 当連結会計年度 (平成18年12月31日) | | 対前年比 |
|----------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-------------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 増減 (百万円) |
| (負債の部) | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | |
| 1 支払手形及び買掛金 | ※2 | 32,586 | | 28,929 | | △3,656 |
| 2 短期借入金及び1年内 償還社債 | ※4 | 62,971 | | 104,007 | | 41,036 |
| 3 未払酒税 | | 38,260 | | 38,276 | | 16 |
| 4 未払法人税等 | | 669 | | 1,525 | | 856 |
| 5 賞与引当金 | | 903 | | 764 | | △139 |
| 6 繰延税金負債 | | 0 | | — | | △0 |
| 7 預り金 | | 46,910 | | 52,147 | | 5,237 |
| 8 その他 | | 37,894 | | 43,233 | | 5,338 |
| 流動負債合計 | | 220,197 | 39.0 | 268,885 | 45.6 | 48,687 |
| II 固定負債 | | | | | | |
| 1 社債 | | 44,219 | | 49,720 | | 5,501 |
| 2 長期借入金 | ※4 | 113,532 | | 82,305 | | △31,227 |
| 3 繰延税金負債 | | 7,668 | | 9,984 | | 2,316 |
| 4 退職給付引当金 | | 17,195 | | 16,301 | | △893 |
| 5 役員退職慰労引当金 | | 206 | | 118 | | △87 |
| 6 受入保証金 | | 33,960 | | 33,657 | | △303 |
| 7 その他 | ※6 | 15,454 | | 15,128 | | △326 |
| 固定負債合計 | | 232,236 | 41.2 | 207,216 | 35.2 | △25,020 |
| 負債合計 | | 452,434 | 80.2 | 476,101 | 80.8 | 23,667 |
| (少数株主持分) | | | | | | |
| 少数株主持分 | | — | — | — | — | — |
| (資本の部) | | | | | | |
| I 資本金 | | | | | | |
| II 資本剰余金 | ※7 | 46,595 | 8.3 | — | — | △46,595 |
| III 利益剰余金 | | 39,010 | 6.9 | — | — | △39,010 |
| IV その他有価証券評価差額 金 | | 9,962 | 1.8 | — | — | △9,962 |
| V その他有価証券評価差額 金 | | 16,502 | 2.9 | — | — | △16,502 |
| VI 為替換算調整勘定 | | △198 | △0.0 | — | — | 198 |
| 自己株式 | ※8 | △461 | △0.1 | — | — | 461 |
| 資本合計 | | 111,410 | 19.8 | — | — | △111,410 |
| 負債、少数株主持分及び 資本合計 | | 563,845 | 100.0 | — | — | △563,845 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成17年12月31日) | | 当連結会計年度 (平成18年12月31日) | | 対前年比 増減 (百万円) |
|--------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|---------------------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | |
| (純資産の部) | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | |
| 1 資本金 | | — | — | 50,066 | 8.5 | 50,066 |
| 2 資本剰余金 | | — | — | 42,484 | 7.2 | 42,484 |
| 3 利益剰余金 | | — | — | 10,472 | 1.8 | 10,472 |
| 4 自己株式 | | — | — | △571 | △0.1 | △571 |
| 株主資本合計 | | — | — | 102,451 | 17.4 | 102,451 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | |
| 1 その他有価証券評価差 額金 | | — | — | 11,318 | 1.9 | 11,318 |
| 2 為替換算調整勘定 | | — | — | △276 | △0.1 | △276 |
| 評価・換算差額等合計 | | — | — | 11,041 | 1.8 | 11,041 |
| III 少数株主持分 | | — | — | 2 | 0.0 | 2 |
| 純資産合計 | | — | — | 113,495 | 19.2 | 113,495 |
| 負債純資産合計 | | — | — | 589,597 | 100.0 | 589,597 |
| | | | | | | |

(2) 連結損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | | 対前年比 | | |
|----------------|----------|---|------------|---|------------|-------------|-------|---------|
| | | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | 増減 (百万円) | | |
| I 売上高 | | | 453,671 | 100.0 | | 435,090 | 100.0 | △18,581 |
| II 売上原価 | ※1 | | 311,191 | 68.6 | | 300,121 | 69.0 | △11,069 |
| 売上総利益 | | | 142,480 | 31.4 | | 134,968 | 31.0 | △7,512 |
| III 販売費及び一般管理費 | | | | | | | | |
| 1 販売奨励金及び手数料 | | 35,321 | | | 36,837 | | | |
| 2 広告宣伝費 | | 22,696 | | | 18,832 | | | |
| 3 貸倒引当金繰入額 | | 61 | | | 24 | | | |
| 4 給料手当 | | 17,137 | | | 16,964 | | | |
| 5 賞与引当金繰入額 | | 576 | | | 441 | | | |
| 6 退職給付費用 | | 3,461 | | | 2,808 | | | |
| 7 その他 | ※1 | 52,924 | 132,179 | 29.1 | 50,446 | 126,355 | 29.0 | △5,824 |
| 営業利益 | | | 10,300 | 2.3 | | 8,612 | 2.0 | △1,687 |
| IV 営業外収益 | | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 352 | | | 398 | | | |
| 2 受取配当金 | | 471 | | | 516 | | | |
| 3 受取賃貸料 | | 213 | | | 383 | | | |
| 4 ギフト券損益 | | 330 | | | 211 | | | |
| 6 その他 | | 701 | 2,069 | 0.5 | 885 | 2,396 | 0.5 | 326 |
| V 営業外費用 | | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 3,495 | | | 3,041 | | | |
| 2 たな卸資産廃棄損 | | 1,183 | | | 951 | | | |
| 3 持分法による投資損失 | | 84 | | | 49 | | | |
| 4 その他 | | 1,003 | 5,767 | 1.3 | 1,109 | 5,151 | 1.2 | △616 |
| 経常利益 | | | 6,602 | 1.5 | | 5,857 | 1.3 | △744 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | | 対前年比 増減 (百万円) |
|---------------------|----------|---|------------|---|------------|---------------------|
| | | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | |
| VI 特別利益 | | | | | | |
| 1 固定資産売却益 | ※2 | 2,728 | | 69 | | |
| 2 投資有価証券売却益 | | 1,276 | | 2,221 | | |
| 3 貸倒引当金戻入益 | | — | | 66 | | |
| 4 関係会社株式売却益 | | — | | 101 | | |
| 5 自動販売機補助金収入 | | — | | 88 | | |
| 6 過年度固定資産売却益 修正額 | ※6 | 523 | | 95 | | |
| 7 過年度固定資産受入益 | ※5 | 381 | | — | | |
| 8 工事補助金 | | 95 | 5,006 | — | 2,642 | 0.6 |
| | | | | | | △2,363 |
| VII 特別損失 | | | | | | |
| 1 固定資産除却損 | ※3 | 3,160 | | 2,519 | | |
| 2 固定資産圧縮損 | ※4 | 279 | | — | | |
| 3 減損損失 | ※7 | 837 | | 1,785 | | |
| 4 投資有価証券評価損等 | | 400 | | 217 | | |
| 5 投資有価証券売却損 | | 45 | | — | | |
| 6 保証金等貸倒償却 | | 243 | | — | | |
| 7 貸倒引当金繰入額 | | 69 | 5,034 | — | 4,522 | 1.0 |
| 税金等調整前当期純利益 | | | 6,573 | | 3,977 | 0.9 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 789 | | 1,728 | | |
| 過年度法人税等戻入額 | | △759 | | — | | |
| 法人税等調整額 | | 2,913 | 2,943 | △86 | 1,641 | 0.4 |
| 少数株主損失 | | | — | | 2 | 0.0 |
| 当期純利益 | | | 3,629 | 0.8 | 2,338 | 0.5 |
| | | | | | | △1,291 |

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

| | | 前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | |
|------------------------|----------|---|--------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (百万円) | |
| (資本剰余金の部) | | | |
| I 資本剰余金期首残高 | | | 36,241 |
| II 資本剰余金増加高 | | | |
| 1 新株予約権の行使による 新株の発行 | | 2,764 | |
| 2 自己株式処分差益 | | 4 | 2,768 |
| III 資本剰余金期末残高 | | | 39,010 |
| (利益剰余金の部) | | | |
| I 利益剰余金期首残高 | | | 8,108 |
| II 利益剰余金増加高 | | | |
| 1 当期純利益 | | 3,629 | 3,629 |
| III 利益剰余金減少高 | | | |
| 1 配当金 | | 1,775 | 1,775 |
| IV 利益剰余金期末残高 | | | 9,962 |

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------|--------|--------|--------|------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成17年12月31日 残高 (百万円) | 46,595 | 39,010 | 9,962 | △461 | 95,107 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | 3,470 | 3,470 | | | 6,940 |
| 剰余金の配当 | | | △1,826 | | △1,826 |
| 新規連結による減少高 | | | △1 | | △1 |
| 当期純利益 | | | 2,338 | | 2,338 |
| 自己株式の取得 | | | | △117 | △117 |
| 自己株式の処分 | | 4 | | 6 | 11 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計 (百万円) | 3,470 | 3,474 | 509 | △110 | 7,344 |
| 平成18年12月31日 残高 (百万円) | 50,066 | 42,484 | 10,472 | △571 | 102,451 |

| | 評価・換算差額等 | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------------|------------------|----------|----------------|--------|---------|
| | その他有価証券評価 差額金 | 為替換算調整勘定 | 評価・換算差額等合 計 | | |
| 平成17年12月31日 残高 (百万円) | 16,502 | △198 | 16,303 | — | 111,410 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | 6,940 |
| 剰余金の配当 | | | | | △1,826 |
| 新規連結による減少高 | | | | | △1 |
| 当期純利益 | | | | | 2,338 |
| 自己株式の取得 | | | | | △117 |
| 自己株式の処分 | | | | | 11 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | △5,184 | △77 | △5,261 | 2 | △5,259 |
| 連結会計年度中の変動額合計 (百万円) | △5,184 | △77 | △5,261 | 2 | 2,084 |
| 平成18年12月31日 残高 (百万円) | 11,318 | △276 | 11,041 | 2 | 113,495 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

| | | 前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|----------------------|----------|---|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (百万円) | 金額 (百万円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 税金等調整前当期純利益 | | 6,573 | 3,977 |
| 2 減価償却費 | | 22,075 | 21,929 |
| 3 減損損失 | | 837 | 1,785 |
| 4 退職給付引当金の増減額 (減少:△) | | 537 | △893 |
| 5 貸倒引当金の増減額 (減少:△) | | 19 | △273 |
| 6 受取利息及び受取配当金 | | △823 | △915 |
| 7 支払利息 | | 3,495 | 3,041 |
| 8 有形固定資産売却益 | | △2,728 | △69 |
| 9 有形固定資産売却除却損 | | 3,160 | 2,519 |
| 10 投資有価証券売却益 | | △1,276 | △2,221 |
| 11 投資有価証券評価損等 | | 400 | 217 |
| 12 関係会社株式売却益 | | — | △101 |
| 13 固定資産圧縮損 | | 279 | — |
| 14 売上債権の減少額 | | 8,138 | 1,655 |
| 15 たな卸資産の減少額 | | 1,127 | 620 |
| 16 仕入債務の減少額 | | △2,233 | △5,264 |
| 17 未払酒税の減少額 | | △5,119 | △514 |
| 18 預り金の増加額 | | 19,463 | 5,237 |
| 19 その他流動負債の減少額 | | △1,809 | △1,874 |
| 20 その他 | | △5,739 | 124 |
| 小計 | | 46,374 | 28,981 |
| 21 利息及び配当金の受取額 | | 822 | 882 |
| 22 利息の支払額 | | △3,591 | △3,152 |
| 23 法人税等の支払額 | | △5,103 | △408 |
| 24 法人税等の還付額 | | 575 | 2,285 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 39,077 | 28,588 |

| | | 前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|------------------------------------|----------|---|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (百万円) | 金額 (百万円) |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 定期預金の預入による支出 | | △16,110 | △1,253 |
| 2 定期預金の払戻による収入 | | 15,502 | 1,238 |
| 3 投資有価証券の取得による支出 | | △634 | △947 |
| 4 投資有価証券の売却による収入 | | 2,235 | 2,776 |
| 5 関係会社株式の取得による支出 | | — | △894 |
| 6 連結範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出 (純額) | ※3 | — | △31,176 |
| 7 有形固定資産の取得による支出 | | △10,718 | △18,516 |
| 8 有形固定資産の売却による収入 | | 6,921 | 69 |
| 9 無形固定資産の取得による支出 | | △1,786 | △3,299 |
| 10 長期貸付金の実行による支出 | | △647 | △29 |
| 11 長期貸付金の回収による収入 | | 568 | 499 |
| 12 その他 | | △3,007 | △2,882 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △7,675 | △54,414 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 短期借入金の増加額 | | — | 30,526 |
| 2 長期借入れによる収入 | | 12,500 | 9,200 |
| 3 長期借入金の返済による支出 | | △36,129 | △48,321 |
| 4 社債の発行による収入 | | — | 29,885 |
| 5 社債の償還による支出 | | △40,000 | △10,000 |
| 6 配当金の支払額 | | △1,782 | △1,831 |
| 7 自己株式の取得による支出 | | △132 | △117 |
| 8 自己株式の売却による収入 | | 11 | 11 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | △65,533 | 9,351 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 173 | 7 |
| V 現金及び現金同等物の減少額 | | △33,957 | △16,466 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | | 58,706 | 24,748 |
| VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の 増加額 | | — | 0 |
| VIII 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 | 24,748 | 8,282 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| <p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p> |
|---|---|
| <p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 連結子会社の数 14社 連結子会社名は、「企業集団の状況」に記載しているため省略いたしました。 (清算による減少 1社) シャトーレストラン(株)</p> <p>(2) 非連結子会社 (株)サッポロエネルギーサービスほか 非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> | <p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 連結子会社の数 28社 主要な連結子会社名は、「企業集団の状況」に記載しているため省略いたしました。 (新規設立による増加 2社) ステラビバレッジサービス(株) Silver 2501 Canada Inc. (株式取得による増加 12社) (株)楽丸酒造 Silver 2501 Canada Inc.の子会社(Sleeman Breweries Ltd.ほか10社) (重要性が増したことによる増加 1社) サッポロインターナショナル(株) (株式売却による減少 1社) (株)サッポロフーリスト なお、Silver 2501 Canada Inc.とその子会社11社及びサッポロインターナショナル(株)については平成18年12月31日を、(株)楽丸酒造については平成18年6月30日を、みなし取得日として連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p> |
| <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 持分法適用会社の数 4社 持分法適用会社名は、「企業集団の状況」に記載しているため省略いたしました。</p> <p>(2) 持分法非適用会社 持分法を適用していない非連結子会社、(株)サッポロエネルギーサービスほか、及び関連会社、(株)さいたまアリーナほかの当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p> | <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 持分法適用会社の数 5社 主な持分法適用会社名は、「企業集団の状況」に記載しているため省略いたしました。 (株式取得による増加 1社) ユニバースフーズ(株) なお、ユニバースフーズ(株)については平成18年7月1日をみなし取得日として持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法非適用会社 同左</p> |
| <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p> | <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p> |
|--|---|
| <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 商品、製品、半製品、……総平均法に基づく原材料（大麦、麦芽、 価法 びん、箱等）及び販売 用貯蔵品 販売用不動産……………個別法に基づく原価 法 製造用貯蔵品……………最終仕入原価法</p> <p>② 有価証券 満期保有目的の債券……………償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法により算定し ております。) 時価のないもの ……移動平均法に基づく原価法</p> <p>③ デリバティブ……………時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、北海道工場、 昭和63年1月以降新規取得の賃貸用資産、恵比寿 ガーデンプレイス、サッポロファクトリー、平成10 年4月1日以降取得の「建物」（建物附属設備を除 く）、新九州工場は、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 3～65年 機械装置及び運搬具 4～17年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、ソフトウェ ア（自社利用）については、社内における利用可能 期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権 については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可能性を検討し、回収 不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、 将来の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属す る部分の金額を計上しております。</p> | <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 商品、製品、半製品、……主として総平均法に 原材料（大麦、麦芽、 基づく原価法 びん、箱等）及び販売 用貯蔵品 販売用不動産……………同左 製造用貯蔵品……………同左</p> <p>② 有価証券 満期保有目的の債券……………同左 その他有価証券 時価のあるもの ……連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処 理し、売却原価は移動平均法により算定 しております。) 時価のないもの……………同左</p> <p>③ デリバティブ……………同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、北海道工場、 昭和63年1月以降新規取得の賃貸用資産、恵比寿 ガーデンプレイス、サッポロファクトリー、平成10 年4月1日以降取得の「建物」（建物附属設備を除 く）、新九州工場、尾島工場は、定額法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 2～65年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、営業権につい ては5年間均等償却によっております。また、ソフト ウェア（自社利用）については、社内における利用 可能期間（5年）に基づく定額法を採用してあり ます。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p> |
|--|---|
| <p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により償却しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から償却しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社及び子会社のサッポロビール株式会社を母体とするサッポロビール企業年金基金は、平成17年11月1日付けで、加入者分については、従来の確定利率の制度からキャッシュバランス類似制度への制度改定、また受給者分については給付利率を変更しております。この結果、退職給付費用が124百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が123百万円増加しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員については、退職金の支給に備えるため社内規による必要額の100%を計上しております。</p> <p>なお、当社及び主要な子会社については、平成16年3月に役員退職慰労金制度を廃止したことにより新規の計上はありません。</p> <p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> | <p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年～15年）による定額法により償却しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から償却しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p> |
|---|--|
| <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによって行うこととしております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務等について振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。更に金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引・為替予約取引 ヘッジ対象…外部調達全般（借入金）・外貨建取引（金銭債務・予約取引等）</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利の変動リスク及び為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。</p> <p>(7) その他の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 繰延資産の処理方法 株式発行に伴う諸費用は、支出時の費用として処理しております。 社債発行差金は、社債発行日から償還日までの期間に対応して償却しております。</p> <p>② 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>③ 連結納税制度の導入 連結納税制度を適用しております。</p> | <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>(7) その他の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 繰延資産の処理方法 株式交付及び社債発行に伴う諸費用は、支出時の費用として処理しております。</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p> <p>③ 連結納税制度の導入 同左</p> |
| <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> | <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> |
| <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年で均等償却しております。</p> | <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> |
| <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> | <p style="text-align: center;">—————</p> |
| <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> | <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| <p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p> |
|--|---|
| | <p>(連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は113,493百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来、固定負債の「その他」に含めておりました社債発行差金4百万円は、当連結会計年度より「短期借入金及び1年内償還社債」に含めて表示しております。</p> |

追加情報

| <p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p> |
|--|--|
| <p>(外形標準課税制度の導入)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が498百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が498百万円減少しております。</p> | |
| | <p>(株主資本等変動計算書に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第6号)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第9号)を適用しております。</p> <p>また、当連結会計年度より「連結株主資本等変動計算書」を作成しております。</p> |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成17年12月31日) | 当連結会計年度 (平成18年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|----------|-------------------------|-------|--|------------|----------------|-------------------------|-------------|-----------|-------------|--------|---|-----------|---|-------------|----------|-------------|-----|-------|-------|----------------|----------|-------------|-----------|-------------|--------|---|--------|
| <p>※1 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,237百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)・ (出資金)</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> </table> | 投資有価証券(株式) | 1,237百万円 | 投資その他の資産(その他)・ (出資金) | 107 | <p>※1 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,993百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)・ (出資金)</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> </table> | 投資有価証券(株式) | 1,993百万円 | 投資その他の資産(その他)・ (出資金) | 104 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券(株式) | 1,237百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資その他の資産(その他)・ (出資金) | 107 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券(株式) | 1,993百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資その他の資産(その他)・ (出資金) | 104 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※2 期末日満期手形の処理</p> <p>当連結会計年度末日が金融機関の休日であるため、当連結会計年度末日満期手形については手形交換日に入・出金の処理をする方法によっております。</p> <p>このため次の当連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> | 受取手形 | 164百万円 | 支払手形 | 0 | <p>※2 期末日満期手形の処理</p> <p>当連結会計年度末日が金融機関の休日であるため、当連結会計年度末日満期手形については手形交換日に入・出金の処理をする方法によっております。</p> <p>このため次の当連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> | 受取手形 | 176百万円 | 支払手形 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 164百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 176百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※3 有形固定資産の取得価額から国庫補助金等により控除した圧縮記帳累計額</p> <p style="text-align: right;">913百万円</p> | <p>※3 有形固定資産の取得価額から国庫補助金等により控除した圧縮記帳累計額</p> <p style="text-align: right;">913百万円</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※4 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,645百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">9,234</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,880</td> </tr> </table> <p>(2) 上記資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金及び1年内償還社債</td> <td style="text-align: right;">7,909百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">25,882</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,791</td> </tr> </table> | 機械装置及び運搬具 | 1,645百万円 | 投資有価証券 | 9,234 | 計 | 10,880 | 短期借入金及び1年内償還社債 | 7,909百万円 | 長期借入金 | 25,882 | 計 | 33,791 | <p>※4 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,488百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">6,900</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,468</td> </tr> </table> <p>(2) 上記資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金及び1年内償還社債</td> <td style="text-align: right;">7,904百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">19,478</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,382</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか、Silver 2501 Canada Inc.の総資産51,146百万円を、短期借入金2,451百万円及び長期借入金7,781百万円の担保に供しております。</p> | 機械装置及び運搬具 | 1,488百万円 | 投資有価証券 | 6,900 | 投資その他の資産その他 | 80 | 計 | 8,468 | 短期借入金及び1年内償還社債 | 7,904百万円 | 長期借入金 | 19,478 | 計 | 27,382 | | |
| 機械装置及び運搬具 | 1,645百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 9,234 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 10,880 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金及び1年内償還社債 | 7,909百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 25,882 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 33,791 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 1,488百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 6,900 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資その他の資産その他 | 80 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 8,468 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金及び1年内償還社債 | 7,904百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 19,478 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 27,382 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>5 偶発債務</p> <p>下記のとおり従業員等の借入金に対し保証を行っております。</p> <p>(保証債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員(住宅取得資金)</td> <td style="text-align: right;">2,013百万円</td> </tr> <tr> <td>株新星苑</td> <td style="text-align: right;">800</td> </tr> <tr> <td>その他3社</td> <td style="text-align: right;">232</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,046</td> </tr> </table> <p>このほかに社債の債務履行引受契約(信託型デットアサンプション契約)を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">第13回無担保普通社債</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>第15回無担保普通社債</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,000</td> </tr> </table> | 従業員(住宅取得資金) | 2,013百万円 | 株新星苑 | 800 | その他3社 | 232 | 計 | 3,046 | 第13回無担保普通社債 | 10,000百万円 | 第15回無担保普通社債 | 10,000 | 計 | 20,000 | <p>5 偶発債務</p> <p>下記のとおり従業員等の借入金に対し保証を行っております。</p> <p>(保証債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員(住宅取得資金)</td> <td style="text-align: right;">1,763百万円</td> </tr> <tr> <td>株新星苑</td> <td style="text-align: right;">750</td> </tr> <tr> <td>その他3社</td> <td style="text-align: right;">161</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,675</td> </tr> </table> <p>このほかに社債の債務履行引受契約(信託型デットアサンプション契約)を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">第13回無担保普通社債</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>第15回無担保普通社債</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,000</td> </tr> </table> | 従業員(住宅取得資金) | 1,763百万円 | 株新星苑 | 750 | その他3社 | 161 | 計 | 2,675 | 第13回無担保普通社債 | 10,000百万円 | 第15回無担保普通社債 | 10,000 | 計 | 20,000 |
| 従業員(住宅取得資金) | 2,013百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株新星苑 | 800 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他3社 | 232 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 3,046 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第13回無担保普通社債 | 10,000百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第15回無担保普通社債 | 10,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 20,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員(住宅取得資金) | 1,763百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株新星苑 | 750 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他3社 | 161 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,675 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第13回無担保普通社債 | 10,000百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第15回無担保普通社債 | 10,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 20,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (平成17年12月31日) | 当連結会計年度 (平成18年12月31日) |
|---|--|
| ※6 連結調整勘定 固定負債その他に含まれている連結調整勘定の額 <div style="text-align: right;">117百万円</div> ※7 当社の発行済株式総数は、普通株式366,571,406株 であります。 ※8 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自 己株式の数は、普通株式1,287,083株であります。 | ※6 連結調整勘定 無形固定資産その他に含まれている連結調整勘定の額 <div style="text-align: right;">17,639百万円</div> _____ _____ |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|--|--|
| ※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,264百万円 | ※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,139百万円 |
| ※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 602百万円 土地 1,926 その他 200 計 2,728 | ※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 1百万円 その他 68 計 69 |
| ※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,133百万円 機械装置及び運搬具 1,748 その他 277 計 3,160 | ※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 991百万円 機械装置及び運搬具 1,393 その他 134 計 2,519 |
| ※4 固定資産圧縮損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 131百万円 その他 148 計 279 | ————— |
| ※5 過年度固定資産受入益の内容 税務更正に伴う固定資産受入額であります。 | ————— |
| ※6 過年度固定資産売却益修正額の内容 工場跡地売却時の売却原価見積りの修正額であります。 | ※6 過年度固定資産売却益修正額の内容 同左 |

前連結会計年度
(自 平成17年1月1日
至 平成17年12月31日)

※7 減損損失の内容は次のとおりであります。
当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (百万円) |
|-------------------------------------|-------------|------------|---------------|
| サッポロビール㈱ 京葉物流センター (千葉県習志野市) | 物流倉庫 | 土地 | 313 |
| サッポロビール㈱ 遊休不動産 (新潟県北蒲原郡) | 遊休不動産 | 土地 | 207 |
| サッポロ流通システム㈱ 小牧倉庫 (愛知県小牧市) | 物流倉庫 | リース資産 | 242 |
| サッポロビール㈱ 賃貸用飲食店舗 (北海道岩見沢市他1店) | 賃貸用 飲食店舗 | 土地及び 建物 | 29 |
| ㈱サッポロライオン 営業用飲食店舗 (東京都中央区) | 営業用 飲食店舗 | 建物他 | 43 |

当社グループは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。なお、遊休不動産及び賃貸用不動産については各物件を、飲食店舗については主に各店舗を、資産グループとしております。

物流倉庫、遊休不動産については、地価が下落し投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(521百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、京葉物流センター313百万円、遊休不動産207百万円であります。

リース資産、賃貸用及び営業用飲食店舗については、収益性低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額又は備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(316百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、リース資産242百万円、賃貸用飲食店舗29百万円(土地7百万円、建物22百万円)、営業用飲食店舗43百万円(建物32百万円、その他10百万円)であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は、信託銀行による評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュフローを5.9%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度
(自 平成18年1月1日
至 平成18年12月31日)

※7 減損損失の内容は次のとおりであります。
当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (百万円) |
|---|-------------|------------|---------------|
| サッポロビール㈱ 京葉物流センター他1件 (千葉県習志野市他1件) | 物流倉庫 | 土地及び 建物 | 1,040 |
| サッポロビール㈱ 遊休不動産 (新潟県北蒲原郡) | 遊休不動産 | 土地 | 247 |
| サッポロ流通システム㈱ 札幌東倉庫 (札幌市東区) | 物流倉庫 | 建物他 | 225 |
| サッポロビール㈱ 賃貸用飲食店舗 (北海道恵庭市他1店) | 賃貸用 飲食店舗 | 土地及び 建物 | 145 |
| ㈱サッポロライオン 営業用飲食店舗 (東京都中央区他3店) | 営業用 飲食店舗 | 建物他 | 125 |

当社グループは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。なお、遊休不動産及び賃貸用不動産については各物件を、飲食店舗については主に各店舗を、資産グループとしております。

遊休不動産については、地価が下落し投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(247百万円)として特別損失に計上しております。

物流倉庫のうち京葉物流センターは、管理会計上の区分の変更により、投資額の回収が困難と見込まれるようになったため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,019百万円)として特別損失に計上しております。

物流倉庫のうち晴海物流センター及び札幌東倉庫は、用途変更を予定しており投資額の回収が困難と見込まれるため、備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(247百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、晴海物流センター21百万円(建物20百万円、その他0百万円)、札幌東倉庫225百万円(建物215百万円、その他10百万円)であります。

賃貸用及び営業用飲食店舗については、収益性低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額又は備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(271百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、賃貸用飲食店舗145百万円(土地9百万円、建物136百万円)、営業用飲食店舗125百万円(建物84百万円、その他41百万円)であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は、信託銀行による評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュフローを5.2%で割り引いて算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(千株) | 当連結会計年度増 加株式数(千株) | 当連結会計年度減 少株式数(千株) | 当連結会計年度末 株式数(千株) |
|------------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式(注)1 | 366,571 | 13,046 | — | 379,617 |
| 合計 | 366,571 | 13,046 | — | 379,617 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注)2,3 | 1,287 | 190 | 18 | 1,458 |
| 合計 | 1,287 | 190 | 18 | 1,458 |

(注)1 発行済株式の株式数の増加13,046千株は、新株予約権の行使による新株の発行であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加190千株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少18千株は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当 額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成18年3月30日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,826 | 5.00 | 平成17年12月31日 | 平成18年3月31日 |

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|-------------|------------|
| 平成19年3月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,890 | 利益剰余金 | 5.00 | 平成18年12月31日 | 平成19年3月30日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|---|--|
| ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 25,442百万円 有価証券勘定 27 計 25,470 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △693 株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券 △27 現金及び現金同等物 24,748 | ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 8,916百万円 有価証券勘定 62 計 8,978 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △633 株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券 △62 現金及び現金同等物 8,282 |
| 2 新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債)に付された新株予約権の行使の内容 新株予約権の行使による資本金増加額 2,764百万円 新株予約権の行使による資本剰余金増加額 2,764 新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額 5,501 | 2 新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債)に付された新株予約権の行使の内容 新株予約権の行使による資本金増加額 3,470百万円 新株予約権の行使による資本剰余金増加額 3,470 新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額 6,940 |
| | ※3 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式取得によりSleeman Breweries Ltd.とその連結子会社10社及び榊丸酒造を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出との関係は次の通りであります。 流動資産 8,276百万円 固定資産 26,466 連結調整勘定 17,305 流動負債 △7,973 固定負債 △12,877 株式取得による新規連結子会社株式の取得価額 31,197 新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高 △21 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 31,176 |

① リース取引関係及びデリバティブ取引関係
証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続を行っておりますので記載を省略しております。

② 有価証券関係

I 前連結会計年度

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 平成17年12月31日 | | |
|----------------------------|---------|---------------|----------------------|-------------|
| | | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対照表 計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
| 連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 14,346 | 42,114 | 27,767 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 社債 | 3 | 4 | 1 |
| | (3) その他 | 119 | 177 | 57 |
| | 小計 | 14,470 | 42,295 | 27,825 |
| 連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 422 | 421 | △1 |
| | (2) 債券 | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小計 | 422 | 421 | △1 |
| 合計 | | 14,892 | 42,717 | 27,824 |

(注) 当連結会計年度においてその他有価証券で時価のある株式154百万円の減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、連結決算日における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は全て減損処理を行っており、30%以上50%未満下落した場合は、個々の銘柄について回復可能性の検討を行い、必要と認められた額の減損を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | | |
|-----------------------------|---------------|---------------|
| 売却額 (百万円) | 売却益の合計額 (百万円) | 売却損の合計額 (百万円) |
| 2,099 | 1,276 | 45 |

4 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

| 平成17年12月31日現在 | 連結貸借対照表計上額（百万円） |
|---------------|-----------------|
| 満期保有目的の債券 | |
| 非公募の内国債券 | 40 |
| 子会社及び関連会社株式 | 1,237 |
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 5,160 |
| 非公募の内国債券 | 133 |
| その他 | 1,587 |

(注) 当連結会計年度において、子会社及び関連会社株式31百万円、その他有価証券で時価のない株式52百万円の減損処理を行っております。

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

| 種類 | 平成17年12月31日 | | | |
|-----------|---------------|------------------|-------------------|---------------|
| | 1年以内 (百万円) | 1年超5年以内 (百万円) | 5年超10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
| (1) 債券 | | | | |
| ① 国債・地方債等 | 27 | — | — | — |
| ② 社債 | — | 35 | — | — |
| ③ その他 | — | 100 | — | — |
| (2) その他 | — | — | — | — |
| 合計 | 27 | 135 | — | — |

II 当連結会計年度

有価証券

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

- 2 その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 平成18年12月31日 | | |
|----------------------------|--------------|---------------|----------------------|-------------|
| | | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対照表 計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
| 連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 13,179 | 32,320 | 19,141 |
| | (2) 債券 社債 | 3 | 4 | 1 |
| | (3) その他 | 119 | 154 | 35 |
| | 小計 | 13,303 | 32,480 | 19,177 |
| 連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 927 | 833 | △94 |
| | (2) 債券 | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小計 | 927 | 833 | △94 |
| 合計 | | 14,230 | 33,313 | 19,083 |

(注) 当連結会計年度においてその他有価証券で時価のある株式48百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結決算日における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は全て減損処理を行っており、30%以上50%未満下落した場合は、個々の銘柄について回復可能性の検討を行い、必要と認められた額の減損を行っております。

- 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | | |
|-----------------------------|---------------|---------------|
| 売却額 (百万円) | 売却益の合計額 (百万円) | 売却損の合計額 (百万円) |
| 3,381 | 2,221 | — |

4 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

| 平成18年12月31日現在 | 連結貸借対照表計上額（百万円） |
|---------------|-----------------|
| 満期保有目的の債券 | |
| 非公募の内国債券 | 49 |
| 子会社及び関連会社株式 | 1,993 |
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 5,246 |
| 非公募の内国債券 | 102 |
| その他 | 1,439 |

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式167百万円の減損処理を行っております。

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

| 種類 | 平成18年12月31日 | | | |
|-----------|---------------|------------------|-------------------|---------------|
| | 1年以内 (百万円) | 1年超5年以内 (百万円) | 5年超10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
| (1) 債券 | | | | |
| ① 国債・地方債等 | 27 | 74 | — | — |
| ② 社債 | 35 | — | — | — |
| ③ その他 | — | 100 | — | — |
| (2) その他 | — | — | — | — |
| 合計 | 62 | 174 | — | — |

③ 退職給付関係

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部子会社では確定拠出型の制度を導入しております。なお、従業員の退職に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については11社が有しており、また、企業年金基金は当社と子会社のサッポロビール㈱の連合設立によるものです。

2 退職給付債務に関する事項

| | 前連結会計年度末 平成17年12月31日 (百万円) | 当連結会計年度末 平成18年12月31日 (百万円) |
|--------------------------|----------------------------------|----------------------------------|
| イ 退職給付債務 | (注) 1, 2 △57,562 | (注) 1 △57,988 |
| ロ 年金資産 | 28,225 | 30,152 |
| ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ) | △29,336 | △27,836 |
| ニ 会計基準変更時差異の未処理額 | 15,502 | 13,951 |
| ホ 未認識数理計算上の差異 | 2,991 | 3,539 |
| ヘ 未認識過去勤務債務 | (注) 1 △6,271 | △5,868 |
| ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ) | △17,114 | △16,213 |
| チ 前払年金費用 | 80 | 87 |
| リ 退職給付引当金 (トーチ) | △17,195 | △16,301 |

(前連結会計年度)

(注) 1 当社及び子会社のサッポロビール㈱を母体とするサッポロビール企業年金基金は、平成17年11月1日付けで、加入者分について、従来の確定利率の制度からキャッシュバランス類似制度への制度改定、また受給者分については給付利率を変更しております。これにより、退職給付債務が6,956百万円減少しております。なお、当該減少額は、過去勤務債務 (△6,956百万円) として発生年度から15年にわたり均等償却しております。

2 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(当連結会計年度)

(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

| | 前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) (百万円) | 当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) (百万円) |
|--------------------------|--|--|
| イ 勤務費用 | (注) 1 1,795 | (注) 1 1,689 |
| ロ 利息費用 | 1,286 | 1,125 |
| ハ 期待運用収益 | △1,050 | △708 |
| ニ 会計基準変更時差異の費用処理額 | 1,550 | 1,550 |
| ホ 数理計算上の差異の費用処理額 | 710 | 354 |
| ヘ 過去勤務債務の費用処理額 | △25 | △402 |
| ト その他 | (注) 2 281 | (注) 2 87 |
| チ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト) | 4,548 | 3,696 |

(前連結会計年度)

- (注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。
2 「ト. その他」には確定拠出年金掛金の額57百万円、退職割増金の額224百万円を含んでおります。

(当連結会計年度)

- (注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。
2 「ト. その他」には確定拠出年金掛金の額58百万円、退職割増金の額29百万円を含んでおります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | 前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|------------------|--|--|
| イ 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 同左 |
| ロ 割引率 | 2.0% | 同左 |
| ハ 期待運用収益率 | 2.5%~3.0% | 同左 |
| ニ 過去勤務債務の処理年数 | 15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により償却しております。) | 11年~15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により償却しております。) |
| ホ 数理計算上の差異の処理年数 | 10年~15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から償却しております。) | 同左 |
| ヘ 会計基準変更時差異の処理年数 | 15年 | 同左 |

④ 税効果会計関係

| 前連結会計年度 (平成17年12月31日) | 当連結会計年度 (平成18年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--------------------------|-----------|---------|-------|------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|-----|------|-----|----------|-----|-----|-------|----------|--------|--------|---------|----------|--------|-----------|----------|--------------|--------|-----|-----|----------|--------|----------|-------|---------------|----------|---------------|-------|---------------|----|---------------|--------|--------|--------|------|--|----------|------|------------|-------|---------|------|-----------|------|-----------|--------|---------|------|-----|------|-------------------|-------|--|------|-----------|---------|-------|------|-------|-------|-------|-------|-------|------|-----|--------|-----|-------|-----|-----|-------|----------|--------|--------|---------|----------|--------|--------------|----------|------|-------|-----------|-------|-----|----|----------|--------|----------|--------|---------------|----------|---------------|-------|---------------|---|---------------|--------|--------|--------|------|--|----------|------|------------|-------|---------|------|-----------|-------|-----------|--------|-----|-------|-------------------|-------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">11,769百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">6,849</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">1,488</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,186</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,047</td></tr> <tr><td>ギフト券損益</td><td style="text-align: right;">752</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">457</td></tr> <tr><td>撤去工事関連費用</td><td style="text-align: right;">205</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,659</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">25,416</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△15,366</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">10,050</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">3,260百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">11,321</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">255</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">14,837</td></tr> <tr><td>繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right;">4,787</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 — 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,345百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 — 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,535</td></tr> <tr><td>流動負債 — 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△0</td></tr> <tr><td>固定負債 — 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△7,668</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久差異</td><td style="text-align: right;">7.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久差異</td><td style="text-align: right;">△0.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の発生</td><td style="text-align: right;">9.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の戻入</td><td style="text-align: right;">△18.8%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.8%</td></tr> </table> | 固定資産 | 11,769百万円 | 退職給付引当金 | 6,849 | 有価証券 | 1,488 | 貸倒引当金 | 1,186 | 繰越欠損金 | 1,047 | ギフト券損益 | 752 | 未払費用 | 457 | 撤去工事関連費用 | 205 | その他 | 1,659 | 繰延税金資産小計 | 25,416 | 評価性引当額 | △15,366 | 繰延税金資産合計 | 10,050 | 固定資産圧縮積立金 | 3,260百万円 | その他有価証券評価差額金 | 11,321 | その他 | 255 | 繰延税金負債合計 | 14,837 | 繰延税金負債純額 | 4,787 | 流動資産 — 繰延税金資産 | 1,345百万円 | 固定資産 — 繰延税金資産 | 1,535 | 流動負債 — 繰延税金負債 | △0 | 固定負債 — 繰延税金負債 | △7,668 | 法定実効税率 | 40.69% | (調整) | | 交際費等永久差異 | 7.0% | 受取配当金等永久差異 | △0.8% | 住民税均等割額 | 3.0% | 評価性引当額の発生 | 9.3% | 評価性引当額の戻入 | △18.8% | 過年度法人税等 | 3.5% | その他 | 0.8% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 44.8% | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">12,247百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">6,601</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">1,508</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,228</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,109</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">863</td></tr> <tr><td>ギフト券損益</td><td style="text-align: right;">731</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">149</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,773</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">26,214</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△14,924</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">11,290</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,764百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">5,927</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">3,822</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">17,531</td></tr> <tr><td>繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right;">△6,241</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 — 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,068百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 — 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,675</td></tr> <tr><td>流動負債 — 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>固定負債 — 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△9,984</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久差異</td><td style="text-align: right;">3.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久差異</td><td style="text-align: right;">△0.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">4.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の発生</td><td style="text-align: right;">41.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の戻入</td><td style="text-align: right;">△49.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">41.3%</td></tr> </table> | 固定資産 | 12,247百万円 | 退職給付引当金 | 6,601 | 有価証券 | 1,508 | 繰越欠損金 | 1,228 | 貸倒引当金 | 1,109 | 未払費用 | 863 | ギフト券損益 | 731 | 未払事業税 | 149 | その他 | 1,773 | 繰延税金資産小計 | 26,214 | 評価性引当額 | △14,924 | 繰延税金資産合計 | 11,290 | その他有価証券評価差額金 | 7,764百万円 | 固定資産 | 5,927 | 固定資産圧縮積立金 | 3,822 | その他 | 16 | 繰延税金負債合計 | 17,531 | 繰延税金負債純額 | △6,241 | 流動資産 — 繰延税金資産 | 2,068百万円 | 固定資産 — 繰延税金資産 | 1,675 | 流動負債 — 繰延税金負債 | - | 固定負債 — 繰延税金負債 | △9,984 | 法定実効税率 | 40.69% | (調整) | | 交際費等永久差異 | 3.9% | 受取配当金等永久差異 | △0.3% | 住民税均等割額 | 4.8% | 評価性引当額の発生 | 41.8% | 評価性引当額の戻入 | △49.5% | その他 | △0.0% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 41.3% |
| 固定資産 | 11,769百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 6,849 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券 | 1,488 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 1,186 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 1,047 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ギフト券損益 | 752 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払費用 | 457 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 撤去工事関連費用 | 205 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,659 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 25,416 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | △15,366 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 10,050 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 3,260百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 11,321 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 255 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 14,837 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債純額 | 4,787 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 — 繰延税金資産 | 1,345百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 — 繰延税金資産 | 1,535 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 — 繰延税金負債 | △0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 — 繰延税金負債 | △7,668 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.69% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久差異 | 7.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久差異 | △0.8% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割額 | 3.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額の発生 | 9.3% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額の戻入 | △18.8% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 過年度法人税等 | 3.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.8% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 44.8% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 12,247百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 6,601 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券 | 1,508 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 1,228 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 1,109 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払費用 | 863 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ギフト券損益 | 731 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 149 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,773 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 26,214 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | △14,924 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 11,290 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 7,764百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 5,927 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 3,822 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 16 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 17,531 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債純額 | △6,241 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 — 繰延税金資産 | 2,068百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 — 繰延税金資産 | 1,675 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 — 繰延税金負債 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 — 繰延税金負債 | △9,984 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.69% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久差異 | 3.9% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久差異 | △0.3% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割額 | 4.8% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額の発生 | 41.8% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額の戻入 | △49.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | △0.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 41.3% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

⑤ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

| 摘要 | 前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | | | | | | | |
|---------------------------------|---|---------------|---------------|--------------------|--------------|------------|---------------------|-------------|
| | 酒類事業 (百万円) | 飲料事業 (百万円) | 外食事業 (百万円) | 不動産事 業 (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 341,077 | 63,896 | 26,331 | 21,696 | 669 | 453,671 | — | 453,671 |
| (2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高 | 4,974 | 342 | — | 2,136 | 24 | 7,477 | (7,477) | — |
| 計 | 346,052 | 64,239 | 26,331 | 23,832 | 693 | 461,149 | (7,477) | 453,671 |
| 営業費用 | 339,497 | 64,932 | 25,779 | 17,992 | 823 | 449,025 | (5,654) | 443,371 |
| 営業利益又は営業損 失(△) | 6,555 | △692 | 551 | 5,839 | △129 | 12,123 | (1,823) | 10,300 |
| II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出 | | | | | | | | |
| 資産 | 306,900 | 16,845 | 13,735 | 191,875 | 1,673 | 531,029 | 32,815 | 563,845 |
| 減価償却費 | 13,840 | 214 | 635 | 7,336 | 47 | 22,075 | — | 22,075 |
| 減損損失 | 794 | — | 43 | — | — | 837 | — | 837 |
| 資本的支出 | 12,143 | 273 | 1,157 | 1,544 | 1,099 | 16,217 | — | 16,217 |

| 摘要 | 当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | | | | | | | |
|---------------------------------|---|---------------|---------------|--------------------|--------------|------------|---------------------|-------------|
| | 酒類事業 (百万円) | 飲料事業 (百万円) | 外食事業 (百万円) | 不動産事 業 (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 326,419 | 58,730 | 26,995 | 22,827 | 116 | 435,090 | — | 435,090 |
| (2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高 | 6,129 | 313 | — | 2,675 | 6 | 9,125 | (9,125) | — |
| 計 | 332,549 | 59,044 | 26,995 | 25,502 | 123 | 444,215 | (9,125) | 435,090 |
| 営業費用 | 328,365 | 59,471 | 26,538 | 19,089 | 118 | 433,581 | (7,104) | 426,477 |
| 営業利益又は営業損 失(△) | 4,183 | △426 | 457 | 6,413 | 5 | 10,634 | (2,021) | 8,612 |
| II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出 | | | | | | | | |
| 資産 | 350,890 | 16,590 | 13,960 | 192,874 | — | 574,316 | 15,280 | 589,597 |
| 減価償却費 | 13,472 | 285 | 647 | 7,522 | 0 | 21,929 | — | 21,929 |
| 減損損失 | 1,659 | — | 125 | — | — | 1,785 | — | 1,785 |
| 資本的支出 | 20,224 | 1,019 | 1,108 | 8,437 | — | 30,790 | — | 30,790 |

(注) 1 事業区分の方法は、日本標準産業分類を参考にし、各事業の営業内容の類似性により区分しております。

2 各事業区分の主要製品

| 事業区分 | 主要製品 |
|-------|---|
| 酒類事業 | ビール・発泡酒等・ワイン・ウイスキー・焼酎他・物流・プラント・アグリ |
| 飲料事業 | 飲料水 |
| 外食事業 | ビヤホール・レストラン |
| 不動産事業 | 不動産賃貸・不動産販売・商業施設運営・ユーティリティ供給・スポーツ施設 運営 |
| その他 | 花卉販売 |

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度1,938百万円、当連結会計年度2,118百万円であり、これは、当社で発生した費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度は39,687百万円、当連結会計年度21,522百万円であり、これは、当社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金、管理部門に係わる資産等であります。

5 減価償却費、減損損失及び資本的支出には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

6 会計方針の変更

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社グループが平成18年2月に発表した『サッポログループ新中期経営計画』（2006年～2008年）において、スポーツ施設運営事業は、今後、グループで保有している不動産活用によって事業基盤を強化していくことと致しました。このため、従来、「その他」に含めておりましたスポーツ施設運営事業は、当社グループの管理会計上の区分を「不動産事業」に変更しております。当社は、この管理会計上の区分にあわせ、スポーツ施設運営事業を「不動産事業」に含めて表示することと致しました。

なお、この事業区分の変更に伴い、当連結会計年度は「不動産事業」の売上高が709百万円増加、営業利益が90百万円増加する一方、「その他」の売上高が709百万円、営業利益が90百万円それぞれ減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）

本国の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるので記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

(2007年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債に係るコールオプション条項の権利発生及び行使について)

平成16年4月23日に発行した2007年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債のコールオプション条項の権利が平成19年1月18日に発生し、平成19年2月5日開催の臨時取締役会において、下記の通り繰上償還することを決議しました。

| | |
|--------------|-------------------------|
| 銘柄 | 2007年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債 |
| 発行日 | 平成16年4月23日 |
| 従来の償還期限 | 平成19年4月23日 |
| 発行総額 | 20,000百万円 |
| 繰上償還対象総額（額面） | 6,415百万円（平成19年2月4日現在） |
| 繰上償還価格 | 額面100円につき金100円 |
| 繰上償還期日 | 平成19年3月7日 |
| 発行株式 | 普通株式 |
| 転換価格 | 532円 |

生産、受注及び販売の状況

1 生産実績

当連結会計年度における酒類・飲料事業の生産実績を示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 生産高 (k1) | 前期比 (%) |
|-----------------|----------|---------|
| | | |
| 酒類事業 (ビール・発泡酒等) | 817,050 | △10.4 |
| 酒類事業 (ワイン・焼酎等) | 33,543 | 95.4 |

(注) 平成18年4月から焼酎の生産を開始したことによって、酒類事業 (ワイン・焼酎等) の生産高が前年同期と比較して大幅に増加しております。

2 受注実績

当社グループ (当社及び連結子会社) ではほとんど受注生産を行っておりません。

3 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 販売高 (百万円) | 前期比 (%) |
|----------------|-----------|---------|
| | | |
| 酒類事業 | 326,419 | △4.3 |
| 飲料事業 | 58,730 | △8.1 |
| 外食事業 | 26,995 | 2.5 |
| 不動産事業 | 22,827 | 5.2 |
| その他の事業 | 116 | △82.6 |
| 計 | 435,090 | △4.1 |

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。



平成18年12月期

個別財務諸表の概要

平成19年2月16日

上場会社名 サッポロホールディングス株式会社 上場取引所 東 札
 コード番号 2501 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sapporoholdings.jp>)

代表者 役職名 取締役 社長 氏名 村上 隆男
 問合せ先責任者 役職名 取締役 経営戦略部長 氏名 持田 佳行 TEL (03) 5423-7407
 決算取締役会開催日 平成19年2月16日 配当支払開始予定日 平成19年3月30日
 定時株主総会開催日 平成19年3月29日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 18年12月期の業績 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)

(1) 経営成績 記載金額は百万円未満を切り捨てております。

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|---------|-------|------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 18年12月期 | 5,000 | 58.0 | 1,906 | 135.4 | 3,252 | 43.1 |
| 17年12月期 | 3,165 | △2.4 | 809 | △42.6 | 2,273 | △24.8 |

| | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 営業収益 経常利益率 |
|---------|-------|-------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|---------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 18年12月期 | △958 | — | △2.62 | — | △0.8 | 0.9 | 65.1 |
| 17年12月期 | 1,700 | △16.5 | 4.78 | 4.30 | 1.5 | 0.6 | 71.8 |

(注) ①期中平均株式数 18年12月期 366,324,610株 17年12月期 355,853,395株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---------|---------|---------|---------|------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 18年12月期 | 357,713 | 123,185 | 123,185 | 34.4 | 325.75 | |
| 17年12月期 | 352,064 | 119,834 | 119,834 | 34.0 | 328.06 | |

(注) ①期末発行済株式数 18年12月期 378,158,722株 17年12月期 365,284,323株
 ②期末自己株式数 18年12月期 1,458,776株 17年12月期 1,287,083株

2. 19年12月期の業績予想 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

| | 営業収益 | | 経常利益 | | 当期純利益 |
|-----|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 中間期 | 2,800 | 1,700 | 1,700 | 1,200 | |
| 通期 | 5,400 | 3,200 | 3,200 | 2,000 | |

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 5円29銭
 予想営業利益 (中間期) 1,100百万円
 予想営業利益 (通期) 2,200百万円

3. 配当状況

| ・現金配当 | 1株当たり配当金 (円) | | 配当金総額 (百万円) | 配当性向 (%) | 純資産配当 率 (%) |
|--------------|--------------|------|----------------|-------------|----------------|
| | 期末 | 年間 | | | |
| 17年12月期 | 5.00 | 5.00 | 1,826 | 107.4 | 1.5 |
| 18年12月期 | 5.00 | 5.00 | 1,890 | — | 1.5 |
| 19年12月期 (予想) | 5.00 | 5.00 | | | |

※ 上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の10ページを参照ください。

個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成17年12月31日) | | 当事業年度 (平成18年12月31日) | | 対前年比 増減 (百万円) |
|---------------|----------|------------------------|------------|------------------------|------------|---------------------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 21,763 | | 5,580 | | △16,183 |
| 2 営業未収入金 | | 317 | | 482 | | 165 |
| 3 前払費用 | | 3 | | 6 | | 2 |
| 4 繰延税金資産 | | 43 | | 239 | | 196 |
| 5 未収入金 | | 946 | | 1,269 | | 323 |
| 6 未収法人税等 | | 1,374 | | — | | △1,374 |
| 7 短期貸付金 | ※6 | 33,026 | | 71,999 | | 38,972 |
| 8 その他 | | 0 | | 200 | | 199 |
| 流動資産合計 | | 57,475 | 16.3 | 79,778 | 22.3 | 22,302 |
| II 固定資産 | | | | | | |
| 1 無形固定資産 | | | | | | |
| (1) 商標権 | | 22 | | 20 | | △2 |
| 無形固定資産合計 | | 22 | 0.0 | 20 | 0.0 | △2 |
| 2 投資その他の資産 | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | ※1 | 14,643 | | 13,139 | | △1,504 |
| (2) 関係会社株式 | | 98,478 | | 94,731 | | △3,746 |
| (3) 関係会社長期貸付金 | | 180,994 | | 169,566 | | △11,428 |
| (4) 長期前払費用 | | 80 | | 87 | | 7 |
| (5) その他 | | 370 | | 390 | | 19 |
| 投資その他の資産合計 | | 294,566 | 83.7 | 277,914 | 77.7 | △16,651 |
| 固定資産合計 | | 294,588 | 83.7 | 277,934 | 77.7 | △16,654 |
| 資産合計 | | 352,064 | 100.0 | 357,713 | 100.0 | 5,648 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成17年12月31日) | | 当事業年度 (平成18年12月31日) | | 対前年比 増減 (百万円) |
|----------------------|----------|------------------------|------------|------------------------|------------|---------------------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | |
| (負債の部) | | | | | | |
| I 流動負債 | ※1 | | | | | |
| 1 短期借入金 | | 4,650 | | 35,750 | | 31,100 |
| 2 1年以内に返済する 長期借入金 | | 47,530 | | 47,533 | | 2 |
| 3 1年以内に償還する社債 | | 10,000 | | 17,597 | | 7,597 |
| 4 未払金 | | 1,272 | | 1,072 | | △199 |
| 5 未払費用 | | 429 | | 430 | | 1 |
| 6 未払法人税等 | | 76 | | 757 | | 681 |
| 7 未払消費税等 | | 3 | | 65 | | 61 |
| 8 預り金 | | 6,671 | | 3,361 | | △3,309 |
| 9 賞与引当金 | | 26 | | 20 | | △5 |
| 流動負債合計 | | 70,660 | 20.1 | 106,589 | 29.8 | 35,929 |
| II 固定負債 | ※1 | | | | | |
| 1 社債 | | 10,000 | | 30,000 | | 20,000 |
| 2 転換社債 | | 19,720 | | 19,720 | | — |
| 3 新株予約権付社債 | | 14,499 | | — | | △14,499 |
| 4 長期借入金 | | 112,380 | | 74,046 | | △38,333 |
| 5 退職給付引当金 | | 3,581 | | 3,184 | | △397 |
| 6 役員退職慰労引当金 | | 96 | | 10 | | △85 |
| 7 繰延税金負債 | | 1,260 | | 975 | | △285 |
| 8 その他 | 31 | | — | | △31 | |
| 固定負債合計 | | 161,570 | 45.9 | 127,937 | 35.8 | △33,632 |
| 負債合計 | | 232,230 | 66.0 | 234,527 | 65.6 | 2,297 |
| (資本の部) | | | | | | |
| I 資本金 | ※2 | 46,595 | 13.2 | — | — | △46,595 |
| II 資本剰余金 | | | | | | |
| 1 資本準備金 | | 39,252 | | — | | △39,252 |
| 2 その他資本剰余金 | | | | | | |
| (1) 自己株式処分差益 | | 9 | | — | | △9 |
| 資本剰余金合計 | | 39,262 | 11.2 | — | — | △39,262 |
| III 利益剰余金 | | | | | | |
| 1 利益準備金 | | 6,754 | | — | | △6,754 |
| 2 任意積立金 | | | | | | |
| (1) 別途積立金 | | 19,339 | | — | | △19,339 |
| 3 当期末処分利益 | | 4,265 | | — | | △4,265 |
| 利益剰余金合計 | | 30,358 | 8.6 | — | — | △30,358 |
| IV その他有価証券評価差額金 | | 4,078 | 1.1 | — | — | △4,078 |
| V 自己株式 | ※4 | △461 | △0.1 | — | — | 461 |
| 資本合計 | | 119,834 | 34.0 | — | — | △119,834 |
| 負債・資本合計 | | 352,064 | 100.0 | — | — | △352,064 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成17年12月31日) | | 当事業年度 (平成18年12月31日) | | 対前年比 増減 (百万円) |
|--------------------|----------|------------------------|------------|------------------------|------------|---------------------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | |
| (純資産の部) | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | |
| 1 資本金 | | — | — | 50,066 | 14.0 | 50,066 |
| 2 資本剰余金 | | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | — | — | 42,723 | | 42,723 |
| (2) その他資本剰余金 | | — | — | 13 | | 13 |
| 資本剰余金合計 | | — | — | 42,736 | 12.0 | 42,736 |
| 3 利益剰余金 | | | | | | |
| (1) 利益準備金 | | — | — | 6,754 | | 6,754 |
| (2) その他利益剰余金 | | | | | | |
| 別途積立金 | | — | — | 19,339 | | 19,339 |
| 繰越利益剰余金 | | — | — | 1,481 | | 1,481 |
| 利益剰余金合計 | | — | — | 27,574 | 7.7 | 27,574 |
| 4 自己株式 | | — | — | △571 | △0.2 | △571 |
| 株主資本合計 | | — | — | 119,805 | 33.5 | 119,805 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | |
| 1 その他有価証券評価差額 金 | | — | — | 3,380 | 0.9 | 3,380 |
| 評価・換算差額等合計 | | — | — | 3,380 | 0.9 | 3,380 |
| 純資産合計 | | — | — | 123,185 | 34.4 | 123,185 |
| 負債純資産合計 | | — | — | 357,713 | 100.0 | △357,713 |

(2) 損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | | | 当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | | | 対前年比 |
|---------------|----------|---|-------|------------|---|-------|------------|-------------|
| | | 金額 (百万円) | | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | | 百分比 (%) | 増減 (百万円) |
| I 営業収益 | | | | | | | | |
| 1 事業会社運営収入 | ※1 | 3,112 | | | 4,568 | | | |
| 2 関係会社配当金収入 | | 52 | 3,165 | 100.0 | 431 | 5,000 | 100.0 | 1,834 |
| II 営業費用 | | | | | | | | |
| 1 役員報酬 | | 169 | | | 152 | | | |
| 2 従業員給与 | | 526 | | | 535 | | | |
| 3 従業員賞与 | | 126 | | | 151 | | | |
| 4 賞与引当金繰入額 | | 26 | | | 20 | | | |
| 5 退職給付費用 | | 291 | | | 264 | | | |
| 6 その他人件費 | | 153 | | | 351 | | | |
| 7 事務所費及び事務機器費 | | 416 | | | 695 | | | |
| 8 株式事務委託費 | | 151 | | | 142 | | | |
| 9 その他 | | 493 | | | 779 | | | |
| 営業費用計 | | | 2,355 | 74.4 | | 3,093 | 61.9 | 738 |
| 営業利益 | | | 809 | 25.6 | | 1,906 | 38.1 | 1,096 |
| III 営業外収益 | | | | | | | | |
| 1 受取利息 | ※1 | 4,237 | | | 3,905 | | | |
| 2 有価証券利息 | | 0 | | | — | | | |
| 3 受取配当金 | | 162 | | | 181 | | | |
| 4 雑収入 | | 202 | | | 68 | | | |
| 営業外収益計 | | | 4,602 | 145.4 | | 4,154 | 83.1 | △447 |
| IV 営業外費用 | | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 2,298 | | | 2,147 | | | |
| 2 社債利息 | | 797 | | | 516 | | | |
| 3 その他 | | 43 | | | 144 | | | |
| 営業外費用計 | | | 3,139 | 99.2 | | 2,808 | 56.2 | △330 |
| 経常利益 | | | 2,273 | 71.8 | | 3,252 | 65.0 | 979 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | | 当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | | 対前年比 増減 (百万円) |
|----------------------------|----------|---|------------|---|------------|---------------------|
| | | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | |
| V 特別利益 | | | | | | |
| 1 投資有価証券売却益 | | 138 | | 589 | | |
| 2 関係会社株式売却益 | | 40 | | 179 | | |
| 特別利益計 | | | 178 5.6 | | 769 15.4 | 591 |
| VI 特別損失 | | | | | | |
| 1 投資有価証券評価損 | | — | | 48 | | |
| 2 関係会社株式評価損 | | — | | 4,133 | | |
| 3 投資有価証券消却損 | | — | | 2 | | |
| 特別損失計 | | | — — | | 4,183 83.6 | 4,183 |
| 税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△) | | | 2,451 77.4 | | △161 △3.2 | △2,612 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 321 | | 800 | | |
| 過年度法人税等戻入額 | | △21 | | — | | |
| 法人税等調整額 | | 451 | 751 23.7 | △3 | 797 16.0 | 45 |
| 当期純利益又は 当期純損失 (△) | | | 1,700 53.7 | | △958 △19.2 | △2,658 |
| 前期繰越利益 | | | 2,565 | | — | △2,565 |
| 当期末処分利益 | | | 4,265 | | — | △4,265 |
| | | | | | | |

(3) 利益処分案及び株主資本等変動計算書

利益処分案

| | | 前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | |
|------------|----------|---|-------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (百万円) | |
| I 当期末処分利益 | | | 4,265 |
| II 利益処分量 | | | |
| 配当金 | | 1,826 | 1,826 |
| III 次期繰越利益 | | | 2,439 |

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

| | 株主資本 | | | | | | | | | 株主資本 合計 |
|-----------------------------|--------|-----------|--------------|-------------|-----------|-------------|--------|--------|-------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | 自己株式 | | |
| | | 資本準備 金 | その他資 本剰余金 | 資本剰余 金合計 | 利益準備 金 | その他利益剰余金 | | | 利益剰余 金合計 | |
| | | | | | 別途積立 金 | 繰越利益 剰余金 | | | | |
| 平成17年12月31日 残高 (百万円) | 46,595 | 39,252 | 9 | 39,262 | 6,754 | 19,339 | 4,265 | 30,358 | △461 | 115,755 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | | |
| 新株の発行 | 3,470 | 3,470 | | 3,470 | | | | | | 6,940 |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △1,826 | △1,826 | | △1,826 |
| 当期純損失(△) | | | | | | | △958 | △958 | | △958 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | △117 | △117 |
| 自己株式の処分 | | | 4 | 4 | | | | | 6 | 11 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額) | | | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計 (百万円) | 3,470 | 3,470 | 4 | 3,474 | — | — | △2,784 | △2,784 | △110 | 4,049 |
| 平成18年12月31日 残高 (百万円) | 50,066 | 42,723 | 13 | 42,736 | 6,754 | 19,339 | 1,481 | 27,574 | △571 | 119,805 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-----------------------------|------------------|----------------|---------|
| | その他有価証券評価 差額金 | 評価・換算差額等合 計 | |
| 平成17年12月31日 残高 (百万円) | 4,078 | 4,078 | 119,834 |
| 事業年度中の変動額 | | | |
| 新株の発行 | | | 6,940 |
| 剰余金の配当 | | | △1,826 |
| 当期純損失(△) | | | △958 |
| 自己株式の取得 | | | △117 |
| 自己株式の処分 | | | 11 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額) | △697 | △697 | △697 |
| 事業年度中の変動額合計 (百万円) | △697 | △697 | 3,351 |
| 平成18年12月31日 残高 (百万円) | 3,380 | 3,380 | 123,185 |

重要な会計方針

| <p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p> |
|---|---|
| <p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 …償却原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法に基づく原価法</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>② 時価のないもの …移動平均法に基づく原価法</p> | <p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 …同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 …同左</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>② 時価のないもの …同左</p> |
| <p>2 デリバティブ取引の評価方法 …時価法</p> | <p>2 デリバティブ取引の評価方法 …同左</p> |
| <p>3 固定資産の減価償却の方法 無形固定資産…定額法</p> | <p>3 固定資産の減価償却の方法 無形固定資産…同左</p> |
| <p>4 繰延資産の処理方法 株式発行に伴う諸費用は、支出時の費用として処理しております。 社債発行差金は、社債発行日から償還日までの期間に対応して償却しております。</p> | <p>4 繰延資産の処理方法 株式交付及び社債発行に伴う諸費用は、支出時の費用として処理しております。</p> |
| <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当事業年度末の残高はありません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度に属する部分の金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお会計基準変更時差異につきましては、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により償却しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から償却しております。</p> | <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお会計基準変更時差異につきましては、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により償却しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から償却しております。</p> |

| <p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p> |
|---|--|
| <p>(追加情報)</p> <p>当社及び子会社のサッポロビール株式会社を母体とするサッポロビール企業年金基金は、平成17年11月1日付けで、加入者分については、従来の確定利率の制度からキャッシュバランス類似制度への制度改定、また受給者分については給付利率を変更しております。</p> <p>この結果、一般管理費が7百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が7百万円増加しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員については、退職金の支給に備えるため会社内規による必要額の100%を計上しております。</p> <p>なお、平成16年3月30日をもって役員退職慰労金制度を廃止したことにより、新規の計上はありません。</p> | <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> |
| <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップを行っており、その会計処理は金利スワップの特例処理によっております。</p> | <p>6 ヘッジ会計の方法 同左</p> |
| <p>7 消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> | <p>7 消費税等の会計処理 同左</p> |
| <p>8 連結納税制度の適用</p> <p>連結納税制度を適用しております。</p> | <p>8 連結納税制度の適用 同左</p> |

会計処理方法の変更

| <p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p> |
|--|---|
| <p>—————</p> | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は123,185百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来、固定負債の「その他」に含めておりました社債発行差金4百万円は、当事業年度より「1年内償還社債」に含めて表示しております。</p> |

追加情報

| <p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p> |
|---|--|
| <p>(外形標準課税制度の導入) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、一般管理費に計上しております。 この結果、一般管理費が73百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が73百万円減少しております。</p> | <p>—————</p> |
| <p>—————</p> | <p>(株主資本等変動計算書に関する会計基準) 当事業年度より、「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第6号)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第9号)を適用しております。 また、当事業年度より「株主資本等変動計算書」を作成しております。</p> |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成17年12月31日) | 当事業年度 (平成18年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|------------------------|--------|----------------|----------|-------|--------|---|--------|-------------|----------|----------|-----|------|-----|-------|-----|---|-------|-------------|-----------|-------------|--------|---|--------|--|--------|--------|----------------|----------|-------|--------|---|--------|-------------|----------|------|-----|----------|-----|-------|-----|---|-------|-------------|-----------|-------------|--------|---|--------|
| <p>※1 投資有価証券の一部を担保に供しております。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、子会社であるサッポロビール㈱保有の投資有価証券8,734百万円を担保に提供しております。</p> <p>(2) 上記資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内に返済する長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,724百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">25,702</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,426</td> </tr> </table> <p>※2 授権株式数 普通株式 1,000,000,000株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <p>発行済株式数 普通株式 366,571,406株 なお、当期中の発行済株式数の増加は以下の通りであります。</p> <p>① 形態：新株予約権の権利行使による新株式発行 ② 発行株式数：10,391,921株 ③ 資本組入総額：2,764百万円</p> <p>3 配当制限 _____ 商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている金額は4,078百万円であります。</p> <p>※4 自己株式 _____ 当社が所有する自己株式の数は、普通株式1,287,083株であります。</p> <p>5 偶発債務 下記のとおり従業員等の借入金に対し保証を行っております。</p> <p>(保証債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員（住宅取得資金）</td> <td style="text-align: right;">1,893百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">サッポロワイン㈱</td> <td style="text-align: right;">942</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱新星苑</td> <td style="text-align: right;">800</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他5社</td> <td style="text-align: right;">388</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,023</td> </tr> </table> <p>このほかに社債の債務履行引受契約（信託型デットアサンプション契約）を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">第13回無担保普通社債</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">第15回無担保普通社債</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,000</td> </tr> </table> | 投資有価証券 | 500百万円 | 1年以内に返済する長期借入金 | 7,724百万円 | 長期借入金 | 25,702 | 計 | 33,426 | 従業員（住宅取得資金） | 1,893百万円 | サッポロワイン㈱ | 942 | ㈱新星苑 | 800 | その他5社 | 388 | 計 | 4,023 | 第13回無担保普通社債 | 10,000百万円 | 第15回無担保普通社債 | 10,000 | 計 | 20,000 | <p>※1 投資有価証券の一部を担保に供しております。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">447百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、子会社であるサッポロビール㈱保有の投資有価証券6,417百万円を担保に提供しております。</p> <p>(2) 上記資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内に返済する長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,724百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">19,478</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,202</td> </tr> </table> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>5 偶発債務 下記のとおり従業員等の借入金に対し保証を行っております。</p> <p>(保証債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員（住宅取得資金）</td> <td style="text-align: right;">1,656百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱新星苑</td> <td style="text-align: right;">750</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">サッポロワイン㈱</td> <td style="text-align: right;">629</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他4社</td> <td style="text-align: right;">255</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,291</td> </tr> </table> <p>このほかに社債の債務履行引受契約（信託型デットアサンプション契約）を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">第13回無担保普通社債</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">第15回無担保普通社債</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,000</td> </tr> </table> | 投資有価証券 | 447百万円 | 1年以内に返済する長期借入金 | 7,724百万円 | 長期借入金 | 19,478 | 計 | 27,202 | 従業員（住宅取得資金） | 1,656百万円 | ㈱新星苑 | 750 | サッポロワイン㈱ | 629 | その他4社 | 255 | 計 | 3,291 | 第13回無担保普通社債 | 10,000百万円 | 第15回無担保普通社債 | 10,000 | 計 | 20,000 |
| 投資有価証券 | 500百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内に返済する長期借入金 | 7,724百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 25,702 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 33,426 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員（住宅取得資金） | 1,893百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| サッポロワイン㈱ | 942 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ㈱新星苑 | 800 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他5社 | 388 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 4,023 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第13回無担保普通社債 | 10,000百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第15回無担保普通社債 | 10,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 20,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 447百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内に返済する長期借入金 | 7,724百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 19,478 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 27,202 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員（住宅取得資金） | 1,656百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ㈱新星苑 | 750 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| サッポロワイン㈱ | 629 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他4社 | 255 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 3,291 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第13回無担保普通社債 | 10,000百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第15回無担保普通社債 | 10,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 20,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前事業年度 (平成17年12月31日) | 当事業年度 (平成18年12月31日) |
|--|--|
| ※6 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもののうち、注記すべきものは次のとおりであります。 短期貸付金 33,026百万円 | ※6 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもののうち、注記すべきものは次のとおりであります。 短期貸付金 71,999百万円 |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | 当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|--|--|
| ※1 関係会社に対する事項 事業会社運営収入 3,112百万円 受取利息 4,227 | ※1 関係会社に対する事項 事業会社運営収入 4,568百万円 受取利息 3,895 |

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末 株式数 (千株) | 当事業年度 増加株式数 (千株) | 当事業年度 減少株式数 (千株) | 当事業年度末 株式数 (千株) |
|---------------|-----------------------|------------------------|------------------------|-----------------------|
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 (注) 1, 2 | 1,287 | 190 | 18 | 1,458 |
| 合計 | 1,287 | 190 | 18 | 1,458 |

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加190千株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少18千株は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

① リース取引関係

証券取引法第27条30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

② 有価証券関係

当事業年度末、前事業年度末のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは該当ありません。

③ 税効果会計関係

| 前事業年度 (平成17年12月31日) | 当事業年度 (平成18年12月31日) |
|---|--|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 1,421百万円</p> <p>繰越欠損金 771</p> <p>有価証券 211</p> <p>その他 161</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 2,566</p> <p>評価性引当額 △986</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,580</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 2,797百万円</p> <p>繰延税金負債合計 2,797</p> <hr/> <p>繰延税金負債純額 1,217</p> | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 1,258百万円</p> <p>繰越欠損金 298</p> <p>有価証券 231</p> <p>関係会社株式 1,681</p> <p>その他 32</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 3,501</p> <p>評価性引当額 △1,918</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,583</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 2,319百万円</p> <p>繰延税金負債合計 2,319</p> <hr/> <p>繰延税金負債純額 735</p> |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久差異 5.3%</p> <p>受取配当金等永久差異 △1.6%</p> <p>住民税均等割額 0.2%</p> <p>評価性引当額の発生 0.1%</p> <p>評価性引当額の戻入 △13.8%</p> <p>その他 △0.2%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 30.6%</p> | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久差異 △7.4%</p> <p>受取配当金等永久差異 123.0%</p> <p>住民税均等割額 △2.4%</p> <p>評価性引当額の発生 △1,058.2%</p> <p>評価性引当額の戻入 412.6%</p> <p>その他 △3.4%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 495.1%</p> |

(重要な後発事象)

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

(2007年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債に係るコールオプション条項の権利発生及び行使について)

平成16年4月23日に発行した2007年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債のコールオプション条項の権利が平成19年1月18日に発生し、平成19年2月5日開催の臨時取締役会において、下記の通り繰上償還することを決議しました。

| | |
|--------------|-------------------------|
| 銘柄 | 2007年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債 |
| 発行日 | 平成16年4月23日 |
| 従来の償還期限 | 平成19年4月23日 |
| 発行総額 | 20,000百万円 |
| 繰上償還対象総額(額面) | 6,415百万円(平成19年2月4日現在) |
| 繰上償還価格 | 額面100円につき金100円 |
| 繰上償還期日 | 平成19年3月7日 |
| 発行株式 | 普通株式 |
| 転換価格 | 532円 |

役員の変動

(平成19年3月29日付)

サッポロホールディングス株式会社(本社・東京、社長・村上隆男)では、2月16日の取締役会において、下記の通り役員の変動を内定いたしましたのでお知らせいたします。

なお、3月29日の定時株主総会及び同日の株主総会後の取締役会及び監査役の協議にて、同日付で正式に選任される予定です。

記

1. 取締役の新任・退任

(1) 新任取締役候補者

関 哲夫 (現 新日本製鐵株式会社常任監査役)

福永 勝 (現 サッポロビール株式会社代表取締役社長)

上條 努 (現 サッポロ飲料株式会社取締役兼常務執行役員)

※関哲夫氏は社外取締役

(2) 退任予定取締役

取締役 芦部 之夫

(3) 取締役の役職異動

常務取締役 持田 佳行 (現 取締役経営戦略部長)

2. 監査役の新任・辞任、補欠監査役の選任

(1) 新任監査役候補者

竹原 功 (現 株式会社ニッセイ基礎研究所代表取締役社長)

※竹原功氏は社外監査役

(2) 辞任予定監査役

岡本 圀衛

(3) 補欠監査役候補者

矢田 次男 (現 弁護士)

また、サッポログループ各事業会社の役員の変動予定は以下の通りです。

■ サッポロビール株式会社(平成19年3月23日付)

1. 取締役の新任・退任

(1) 新任取締役候補者

並木 民夫 (現 執行役員兼サッポロ流通システム株式会社代表取締役社長)

田中 秀典 (現 経理部長)

(2) 退任予定取締役

大隈 明 (現 取締役兼専務執行役員)

(3) 取締役の役職異動

取締役兼専務執行役員 久保寺 一郎 (現 取締役兼常務執行役員生産技術本部長)

取締役兼常務執行役員 市川 淳一 (現 取締役兼執行役員経営戦略本部長)

■ サッポロ飲料株式会社(平成19年3月23日付)

1. 取締役の退任

(1) 退任予定取締役

上條 努 (現 サッポロ飲料株式会社取締役兼常務執行役員)

2. 監査役の新任・辞任

(1) 新任監査役候補者

池内 達雄 (現 恵比寿ガーデンプレイス株式会社常勤監査役
兼 サッポロ流通システム株式会社常勤監査役)

(2) 辞任予定監査役

大久保 清治 (現 常勤監査役)

■ 恵比寿ガーデンプレイス株式会社(平成19年3月28日付)

1. 代表者の異動

(1) 新任候補者

牛尾 和夫 (現 サッポロホールディングス株式会社取締役)

(2) 退任予定者

芦部 之夫 (現 代表取締役社長)

2. 取締役の新任・退任

(1) 新任取締役候補者

牛尾 和夫 (現 サッポロホールディングス株式会社取締役)

中島 弘 (現 執行役員経営企画部長)

生駒 俊行 (現 執行役員恵比寿ガーデンプレイス事業部長)

(2) 退任予定取締役

代表取締役社長 芦部 之夫

取締役 花沢 公一

取締役 高橋 賢治

(3) 取締役の役職異動

取締役兼専務執行役員 加藤 容一 (現 取締役兼常務執行役員)

■ 株式会社サッポロライオン(平成19年3月27日付)

1. 監査役の新任・辞任

(1) 新任監査役候補者

持田 佳行 (現 サッポロホールディングス株式会社取締役経営戦略部長)

(2) 辞任予定監査役

監査役 牛尾 和夫

以上